

令和元年度

県土整備委員会説明資料

(所管事務)

県土整備部

目 次

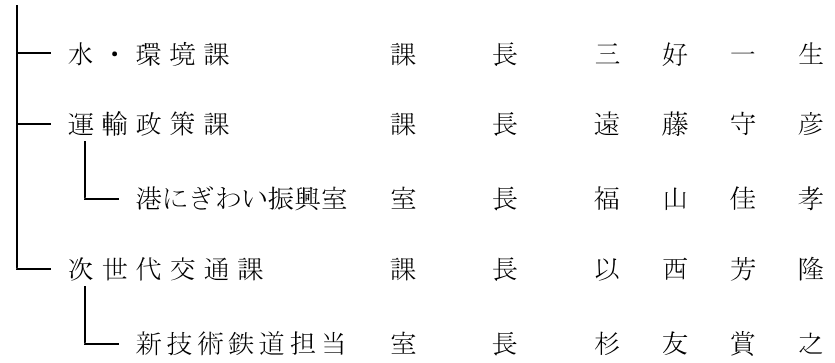
1 組 織 図 -----	1 頁
2 令和元年度歳入歳出予算の総括 -----	3
(1) 一 般 会 計 -----	3
(2) 特 別 会 計 -----	4
3 継 続 費 の 状 況 -----	5
4 繰越明許費の状況 -----	6
(1) 一 般 会 計 -----	6
(2) 公用地公共用地取得事業特別会計 -----	6
(3) 港湾等整備事業特別会計 -----	6
5 債務負担行為の状況 -----	7
6 地 方 債 の 状 況 -----	9
(1) 公用地公共用地取得事業特別会計 -----	9
(2) 流域下水道事業特別会計 -----	9
(3) 港湾等整備事業特別会計 -----	9
7 重 点 事 業 -----	10

8 課 別 説 明	-----	15	頁
(1) 県土整備政策課	-----	15	
(2) 建設管理課	-----	20	
(3) 用地対策課	-----	25	
(4) 高規格道路課	-----	31	
(5) 道路整備課	-----	37	
(6) 横断・縦断道路用地推進センター	-----	46	
(7) 都市計画課	-----	50	
(8) 住宅課	-----	56	
(9) 営繕課	-----	63	
(10) 河川整備課	-----	68	
(11) 流域水管理課	-----	75	
(12) 砂防防災課	-----	81	
(13) 水・環境課	-----	88	
(14) 運輸政策課	-----	94	
(15) 次世代交通課	-----	103	
(16) 東部県土整備局	-----	108	

1 組 織 図

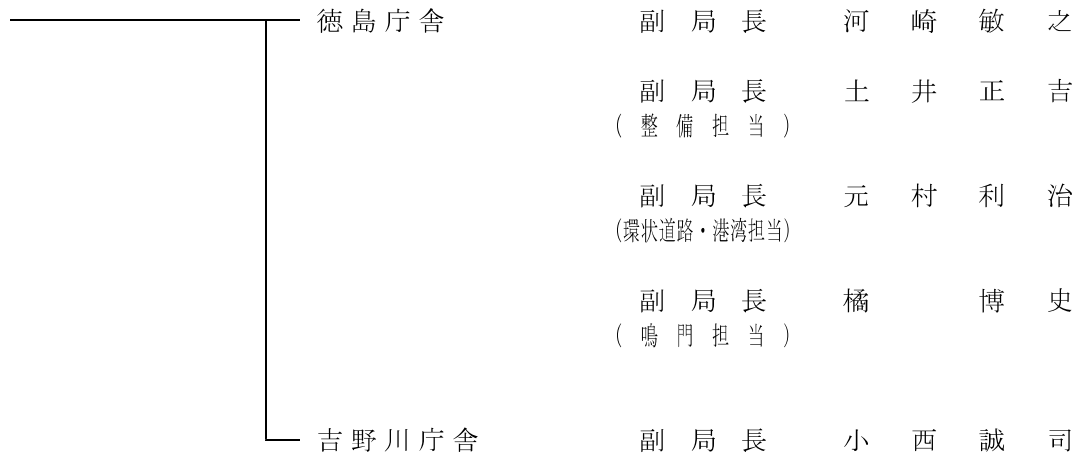
県土整備部

部 長	北 川 政 宏	県土整備政策課	課 長	木 下 修 一
部 付 (土地開発公社派遣)	戸 根 秀 孝	政策調査幹		井 上 義 彦
副 部 長	藪 下 武 史	建設管理課	課 長	神 原 聡
副 部 長 (住宅課長事務取扱)	谷 本 悦 久	振興指導担当	室 長	喜 羽 宏 明
部 付 (建設技術センター派遣)	久 保 義 人	用地対策課	課 長	多 田 昌 功
部 付 (環境技術センター派遣)	久 米 正 浩	高規格道路課	課 長	小 津 慶 久
次 長 (県土強靱化推進担当)	榎 本 茂 樹	道路企画担当	室 長	佐 野 功
次 長 (交通交流担当)	佐 藤 美 奈 子	道路整備課	課 長	川 口 陽 一 郎
次 長 (営繕課長事務取扱)	楢 田 耕 市	強靱化・安全対策担当	室 長	村 上 宗 用
部 付 (建設技術センター派遣)	鎌 田 泰 弘	横断道・幹線道路用地推進センター	所 長	戎 井 宏 彰
部 付 (住宅供給公社派遣)	酒 井 彰 彦	都市計画課	課 長	森 琢 真
部 付 (徳島市派遣)	旭 仁 史	まちづくり・事前復興担当	室 長	秋 田 裕 二
部 付 (建設技術センター派遣)	飯 田 啓 介	住 宅 課	(副 部 長	谷 本 悦 久)
部 付 (土地開発公社派遣)	十 川 正 樹	建築指導室	室 長	高 島 浩
部 付 (建設技術センター派遣)	後 藤 喜 陸	営 繕 課	(次 長	楢 田 耕 市)
部 付 (建設技術センター派遣)	川 人 啓 二	河川整備課	課 長	赤 堀 良 信
部 付 (住宅供給公社派遣)	三 河 孝 広	流域水管理課	課 長	新 濱 光 夫
		砂防防災課	課 長	山 名 剛



(東部県土整備局)

局長 森 直 紀



2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳									
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	増 減	率	特 定 財 源									
	A	B		A－B	A/B×100	国 支 出 金	分 担 金	使 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 通 金	県 債	一 般 財 源
県土整備政策課	5,226,713	5,204,470	4,017,850	22,243	100.4	664					1,031	6,336			5,218,682
建 設 管 理 課	118,556	120,305	119,929	△1,749	98.5	2,117		11,966			35,163	5,000			64,310
用 地 対 策 課	29,080	39,619	36,939	△10,539	73.4			12							29,068
高規格道路課	3,987,190	3,948,428	3,446,880	38,762	101.0	66,700					98,466	449,000		3,344,000	29,024
道 路 整 備 課	16,924,541	16,699,475	20,843,871	225,066	101.3	6,307,461	67,881				92,188	3,407,750	140,000	5,818,000	1,091,261
都 市 計 画 課	3,229,984	3,590,162	3,620,560	△360,178	90.0	1,229,253	180,350	92,767			21,521	204,000		1,131,000	371,093
住 宅 課	1,452,134	1,463,985	1,285,083	△11,851	99.2	237,558		36,329	877		39,130	484,395		147,000	506,845
営 繕 課	449,302	178,065	100,486	271,237	252.3						448,137				1,165
河 川 整 備 課	7,886,358	5,766,478	10,809,201	2,119,880	136.8	3,043,511		1,328		1,500	35,500	170,000		3,841,000	793,519
流 域 水 管 理 課	3,075,517	2,955,885	3,354,023	119,632	104.0	32,247			130		7,705	15,730		2,687,000	332,705
砂 防 防 災 課	14,777,701	12,889,042	9,384,761	1,888,659	114.7	7,941,137	62,525					105,000		6,053,000	616,039
水 ・ 環 境 課	499,433	496,036	480,357	3,397	100.7	39,736		1,294				68,000			390,403
運 輸 政 策 課	5,073,172	5,086,547	5,135,576	△13,375	99.7	1,032,488	12,765	3,258	4,788		60,000	1,124,619		1,210,000	1,625,254
次 世 代 交 通 課	862,133	669,642	683,806	192,491	128.7	32,347						354,000		363,000	112,786
計	63,591,814	59,108,139	63,319,322	4,483,675	107.6	19,965,219	323,521	146,954	5,795	1,500	838,841	6,393,830	140,000	24,594,000	11,182,154
収用委員会事務局	70,735	71,944	57,021	△1,209	98.3			580			10,000				60,155
総 計	63,662,549	59,180,083	63,376,343	4,482,466	107.6	19,965,219	323,521	147,534	5,795	1,500	848,841	6,393,830	140,000	24,594,000	11,242,309

(注) 令和元年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,493,276	5,324,067	4,682,997	△1,830,791	65.6				1,682,470		150	450,000	122,656	1,238,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	179,520	99,664	99,664	79,856	180.1				198		9,496		169,826	
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	872,516	884,076	879,051	△11,560	98.7		287,253					376,263		209,000
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,919,253	4,455,860	4,508,196	△536,607	88.0			810,039	73,753		21,332	930,129		2,084,000
合 計		8,464,565	10,763,667	10,169,908	△2,299,102	78.6		287,253	810,039	1,756,421		30,978	1,756,392	292,482	3,531,000

3 継続費の状況

一 般 会 計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	年 度	総 額
道 路 整 備 課	落 合 2 号 ト ン ネ ル 新 設 事 業	自 令和元年度 至 令和3年度	1,300,000
	京 田 ト ン ネ ル 新 設 事 業	自 令和元年度 至 令和3年度	1,400,000
都 市 計 画 課	末 広 住 吉 高 架 橋 上 部 工 架 設 事 業	自 令和元年度 至 令和3年度	1,400,000
計			4,100,000

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
県土整備政策課	5,000	
高規格道路課	40,700	
道路整備課	12,894,486	
都市計画課	1,815,924	
住宅課	153,320	
河川整備課	7,770,541	
流域水管理課	130,700	
砂防防災課	6,480,714	
水・環境課	5,037	
運輸政策課	2,001,932	
次世代交通課	142,489	
計	31,440,843	

(2) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
用地対策課	388,778	

(3) 港湾等整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
運輸政策課	803,626	

5 債務負担行為の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額
用 地 対 策 課	徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証 (令和元年度事業分)	自 令和2年度 至 令和11年度	融資額2,500,000及び 金利5%の範囲内における債務保証
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (令和元年度事業分)	自 令和2年度 至 令和11年度	用地費、補償費等2,500,000及び 金利5%の範囲内の金額
道 路 整 備 課	道路維持作業用自動車売買契約	令和2年度	5,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和2年度	30,000
	道路改築事業工事請負等契約	令和2年度	280,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和2年度	1,700,000
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和2年度	20,000
都 市 計 画 課	街路事業工事請負等契約	令和2年度	300,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和2年度	200,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和2年度	300,000
河 川 整 備 課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和2年度	30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和2年度	150,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和2年度	140,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和2年度	100,000

課 名	事 項	期 間	限 度 額
河 川 整 備 課	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和 2 年度	100,000
	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	令和 2 年度	400,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和 2 年度	90,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和 2 年度	40,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和 2 年度	40,000
流 域 水 管 理 課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和 2 年度	100,000
砂 防 防 災 課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和 2 年度	100,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和 2 年度	80,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和 2 年度	80,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和 2 年度	50,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和 2 年度	70,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和 2 年度	1,000,000
運 輸 政 策 課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和 2 年度	50,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和 2 年度	50,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和 2 年度	400,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和 2 年度	80,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和 2 年度	300,000

6 地方債の状況

(1) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
用 地 対 策 課	公共用地取得事業	1,238,000
計		1,238,000

(2) 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
水 ・ 環 境 課	旧吉野川流域下水道事業	209,000
計		209,000

(3) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業	1,184,000
	徳島小松島港津田地区 整備事業	900,000
計		2,084,000

7 重 点 事 業

第1 県土強靱化の推進

1 水害・土砂災害対策

(1) 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安口ダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を推進する。

また、中小河川においても、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

2 地震・津波対策

(1) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(3) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進する。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。

(4) ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面した、倒壊の危険性のある個人等が所有するブロック塀等の撤去や新設を支援する制度を創設する。

(5) 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難場所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。

3 事前復興に資する取組強化

(1) 応急仮設住宅用地の確保

大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手できる用地を準備するため、公有地については管理者との利用調整を行うとともに、民有地については所有者の特定など民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成する。

4 成長戦略に資する基盤整備

(1) 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島 JCT～阿南 IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行う。

(2) 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」及び「福井道路」については、用地取得を促進するとともに、「海部野根道路」については、円滑な事業促進を図る。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

(3) 徳島小松島港の活性化

徳島小松島港津田地区においては、四国横断自動車道津田ＩＣ（仮称）の設置を絶好の機会として捉え、新たな企業用地を確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事を行うとともに、企業用地の公募を開始し、津田木材団地のリノベーションを図る。

5 インフラの戦略的維持管理

(1) ＩｏＴ等を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁、ダムなどインフラの点検において、ＡＩやＩｏＴ等を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行う。

(2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進する。

(3) 官民協働型維持管理の推進

地域団体やＮＰＯなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行う。

6 地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進する。

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。

(3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化

ゼロ県債も含めた債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、建設産業の経営基盤の安定・強化と働き方改革の実現を図り、公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な確保・育成に繋げる。

(4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の健全な発展を図るため、ICTの活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組む。

第2 魅力あふれる地方の創生

1 「ゲートウェイとくしま」の推進

(1) 航空ネットワークの維持・充実

国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。

(2) クルーズ客船の寄港誘致

新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため、来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか、国内外へのポートセールスを実施するなど、寄港拡大に向けた取組みを強化する。

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進する。

2 地域公共交通の利用促進

(1) 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」となる本格営業運行に向け、車両製作や駅舎改築工事などハード整備に取り組むとともに、完成車両を活用したイベントを実施してDMVの魅力を発信する。

(2) 公共交通ネットワークの維持・充実

地域の実情に応じた地域公共交通網の構築に向け、鉄道やバス等の連携による利便性向上や利用促進に向けた施策を実施するとともに、地域住民の生活交通を確保するため、幹線バスや過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援する。

3 移住・定住を促す快適な生活環境の整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいや交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「とくしま地方創生空き家判定士」の育成・派遣等により総合的な空き家対策を実施する。

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村による浄化槽整備事業を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

(3) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。

4 国際スポーツ大会等を見据えた基盤整備

(1) 公園整備によるスポーツ振興

2020オリ・パラをはじめとする国際スポーツ大会等の開催を見据え、キャンプ地や競技会場の誘致等を進めるため、公園内の施設整備や環境改善を図る。

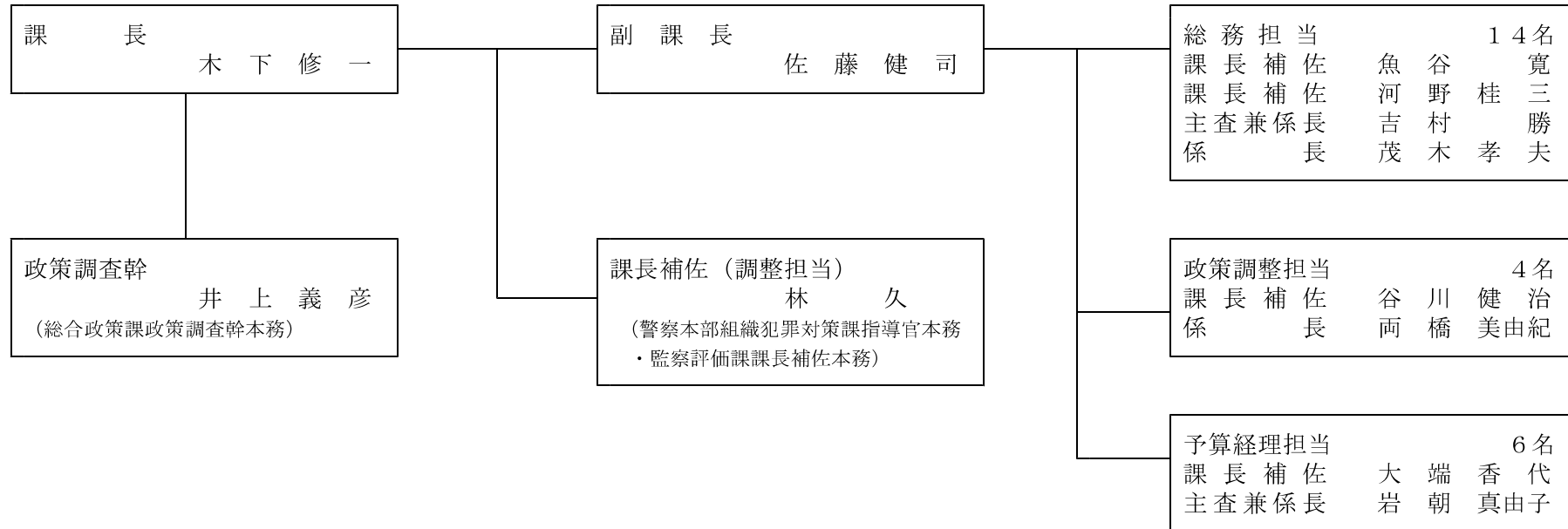
また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。

県 土 整 備 政 策 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 28名(うち1名併任, 1名兼務)



(2) 事 務 分 掌

課 長 木 下 修 一
 政策調査幹 井 上 義 彦
 副 課 長 佐 藤 健 司
 課長補佐(調整担当) 林 久

(警察本部組織犯罪対策課指導官本務・監察評価課課長補佐本務)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 担 当	1 公印の管守に関する事 2 部内職員の人事及び給与に関する事 3 部内の県有財産の管理に関する事 4 部内の連絡調整に関する事 5 県土整備政策課，建設管理課，用地対策課の予算執行に関する事	茂 木 孝 夫
政 策 調 整 担 当	1 県土整備行政の総合的な企画及び調整に関する事 2 土木工事の計画発注及び進行管理に関する事	谷 川 健 治 岡 橋 美由紀
予 算 経 理 担 当	1 部内の予算及び決算に関する事 2 部内の経理事務に関する事 3 国土交通省所管の会計検査に関する事	大 端 香 代 岩 朝 真由子

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
企 画 総 務 費	189,622	180,899	197,344	8,723	104.8							189,622
土 木 総 務 費	4,043,952	4,017,993	2,813,165	25,959	100.6	664			188			4,043,100
道路橋りょう 総 務 費	313,375	330,362	311,270	△ 16,987	94.9							313,375
河 川 総 務 費	309,827	308,420	324,076	1,407	100.5				843	6,336		302,648
港 湾 管 理 費	204,294	216,917	204,716	△ 12,623	94.2							204,294
都 市 計 画 総 務 費	144,465	126,265	145,773	18,200	114.4							144,465
住 宅 管 理 費	21,178	23,614	21,506	△ 2,436	89.7							21,178
計	5,226,713	5,204,470	4,017,850	22,243	100.4	664			1,031	6,336		5,218,682

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
土 木 総 務 費	5,000	土木調査事業費 計画に関する諸条件のため
計	5,000	

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進

公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進する。

(2) 官民協働型維持管理の推進

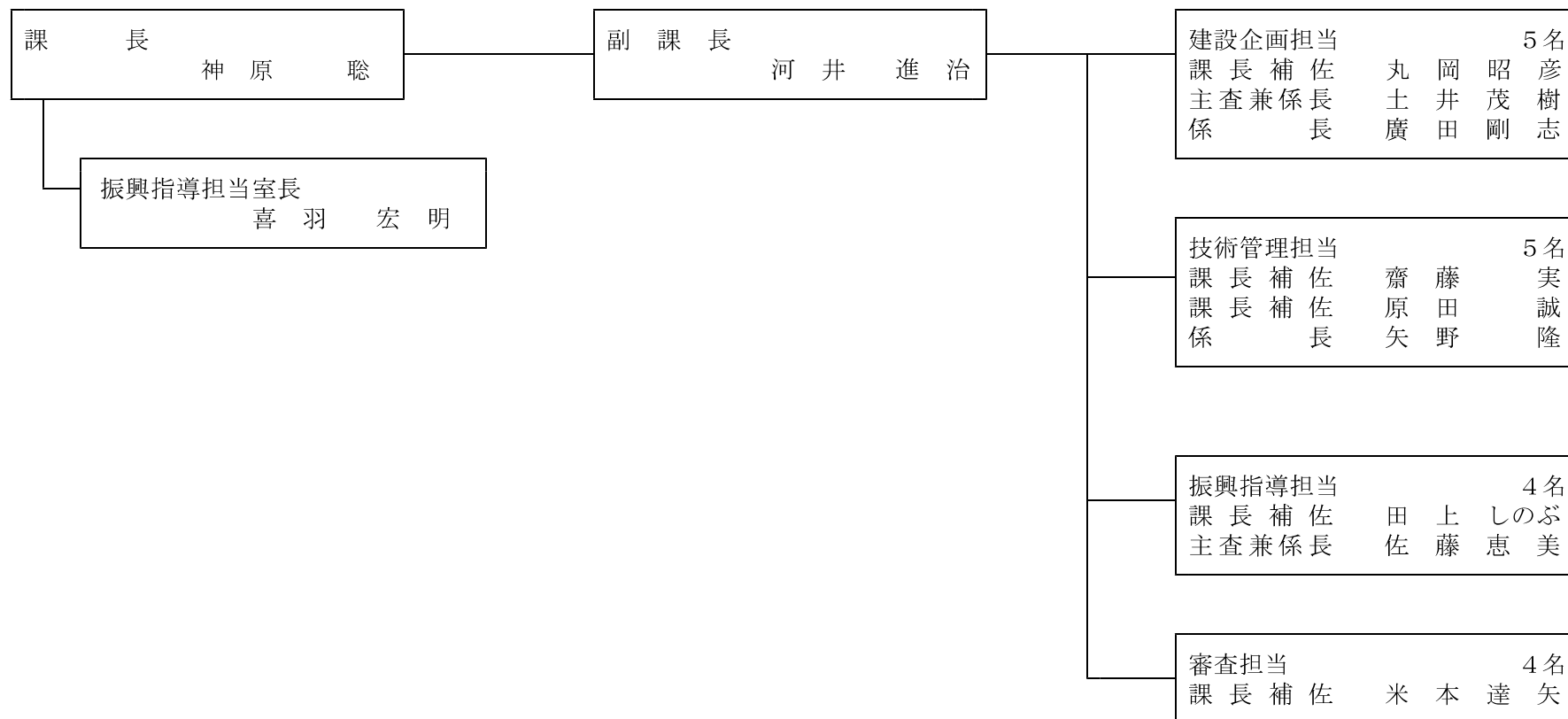
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行う。

課 理 管 設 建

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名



(2) 事 務 分 掌

課 長 神 原 聡
振興指導担当室長 喜 羽 宏 明
副 課 長 河 井 進 治

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
建 設 企 画 担 当	1 課の企画調整に関すること 2 部に属する土木工事の積算及び積算システムに関すること 3 電子入札，電子納品に関すること 4 土木工事の計画発注及び進行管理に関すること	丸 岡 昭 彦 土 井 茂 樹 廣 田 剛 志
技 術 管 理 担 当	1 部に属する土木工事に係る技術及びユニバーサルデザインに関すること 2 公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行に関すること 3 建設副産物対策及び徳島県公共事業環境配慮指針に関すること 4 土木技術の研修に関すること	齋 藤 実 原 田 誠 矢 野 隆
振 興 指 導 担 当	1 入札・契約制度に関すること 2 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関すること 3 建設企業の指導及び監督に関すること	田 上 しのぶ 佐 藤 恵 美
審 査 担 当	1 建設企業の経営事項審査に関すること 2 入札参加資格申請に関すること	米 本 達 矢

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

（単位：千円）

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
計 画 調 査 費	2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	1,172							1,172
土 木 総 務 費	103,301	102,772	102,280	529	100.5				35,163	5,000			63,138
建 設 業 指 導 監 督 費	12,911	12,533	12,649	378	103.0	945	11,966						
計	118,556	120,305	119,929	△ 1,749	98.5	2,117	11,966		35,163	5,000			64,310

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

該 当 な し

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進する。

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。

(3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化

ゼロ県債も含めた債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、建設産業の経営基盤の安定・強化と働き方改革の実現を図り、公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な確保・育成に繋げる。

(4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の健全な発展を図るため、ＩＣＴの活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組む。

用 地 対 策 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図
職員総数 11名



(2) 事 務 分 掌

課 長
副 課 長

多 田 昌 功
宮 田 昌 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
用 地 戦 略 担 当	1 用地取得及び補償に係る指導に関すること 2 用地補償事務の企画及び調査に関すること 3 用地取得の進行管理に関すること 4 損失補償基準に関すること 5 公用地公共用地取得事業特別会計に関すること 6 土地開発基金の運用に関すること 7 事業認定申請事務に関すること 8 裁決申請事務に関すること	宮 田 茂
土地利用推進担当	1 国土利用計画及び土地利用基本計画に関すること 2 土地利用対策会議及び土地利用指導要綱に関すること 3 不動産の鑑定評価に関する法律の施行に関すること 4 地価調査に関すること 5 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に関すること 6 徳島県土地利用審査会に関すること 7 代替地等のあつ旋，取得，管理及び処分に関すること	濱 原 浩 之 臼 杵 良 浩

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度			比較		財源内訳					
	当予算額 A	当予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	特定財源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
土地水対策費	14,167	16,411	16,411	△ 2,244	86.3		12					14,155
土木総務費	14,913	23,208	20,528	△ 8,295	64.3							14,913
計	29,080	39,619	36,939	△ 10,539	73.4		12					29,068

(注) 令和元年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	令和元年度	前年度			比較		財源内訳					
		当予算額 A	当予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
公用地公共用地取得事業特別会計	公用地公共用地取得事業費	3,487,429	5,314,849	4,679,389	△ 1,827,420	65.6			1,679,219		450,000	120,210	1,238,000
	公共用地等 管理費	2,599	2,584	2,584	15	100.6			3	150		2,446	
	基金積立金	3,248	6,634	1,024	△ 3,386	49.0			3,248				
合計		3,493,276	5,324,067	4,682,997	△ 1,830,791	65.6			1,682,470	150	450,000	122,656	1,238,000

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

特 別 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
公用地公共用地取得事業費	388,778	公用地公共用地取得事業費 阿南安芸自動車道ほか 補償処理の困難等のため
計	388,778	

5 債務負担行為の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
徳島県土地開発公社の 開発事業資金債務保証 (令和元年度事業分)	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲内 における債務保証			自 令和2年度 至 令和11年 度					
徳島県土地開発公社の 用地取得等契約 (令和元年度事業分)	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲内 の金額			自 令和2年度 至 令和11年 度	2,500,000				2,500,000

6 地方債の状況

公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地取得事業	1,238,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

7 重 点 事 業

(1) 公共用地の取得の推進

公共事業の円滑な推進を図るため、用地取得を積極的かつ計画的に進める。

(2) 土地の有効利用の推進

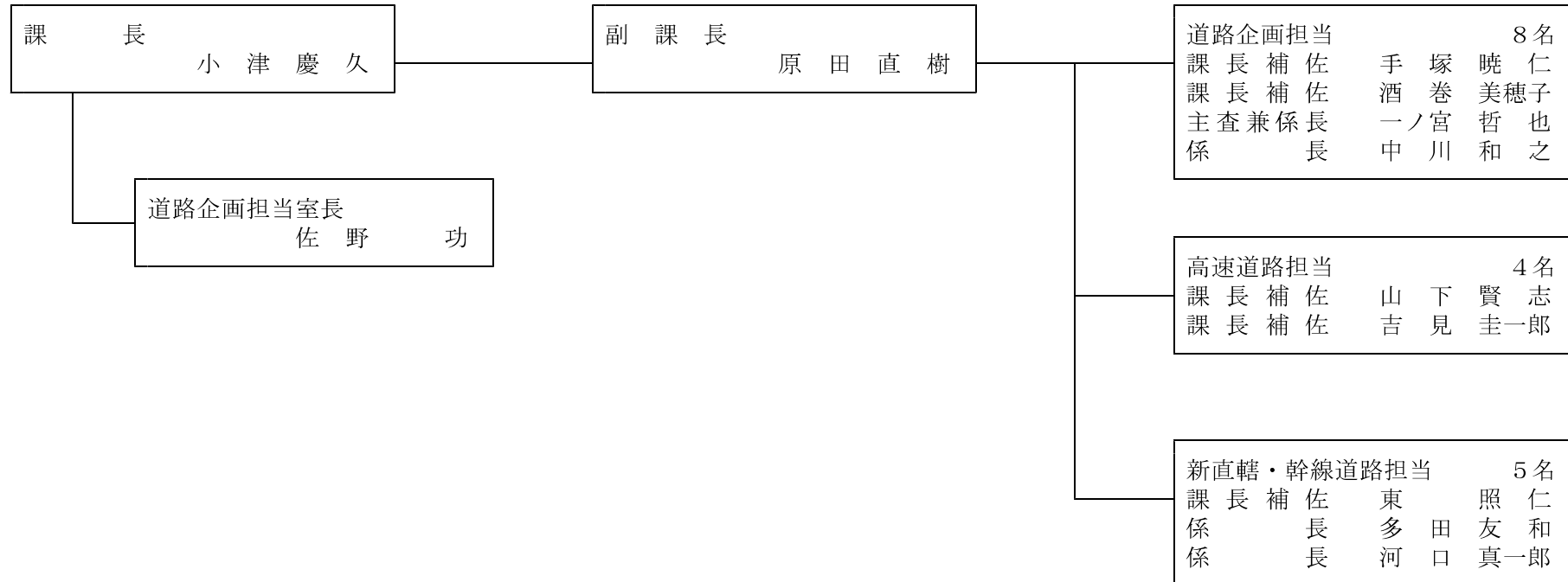
国土利用計画法に基づき、土地売買等の届出の審査や基準地価格の調査公表等を通じて、土地の有効利用と適正な地価の形成を図る。

高 規 格 道 路 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 20名



(2) 事務分掌

課長 小津慶久
道路企画担当室長 佐野功樹
副課長 原田直樹

担当名	分掌事務	担当者名
高速道路担当	1 高速道路建設促進に係る計画調整に関すること 2 四国横断自動車道に関すること（ネクスコ区間） 3 四国縦貫自動車道に関すること 4 周辺対策事業及び支援事業に関すること（ネクスコ区間）	山下 賢志 吉見 圭一郎
新直轄・幹線道路担当	1 高速道路建設促進に係る計画調整に関すること 2 四国横断自動車道に関すること（新直轄区間） 3 阿南安芸自動車道に関すること 4 その他国土交通省直轄事業に関すること 5 周辺対策事業及び支援事業に関すること（新直轄区間・徳島南環状道路）	東 照 仁 多 田 友 和 河 口 真一郎
道路企画担当	1 道路整備課，都市計画課，高規格道路課の予算決算に関すること 2 道路整備課，都市計画課，高規格道路課の工事の契約，資金計画に関すること 3 道路整備課，都市計画課，高規格道路課の庶務に関すること 4 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門自動車道に関すること 5 道の駅に関すること 6 自転車の活用推進に関すること 7 渋滞対策事業の計画調査に関すること 8 緊急輸送道路ネットワークに関すること 9 ユニバーサルデザイン等の計画に関すること 10 道路に係る社会資本総合整備計画に関すること 11 橋の博物館に関すること 12 道路に係る期成同盟会等に関すること	手塚 暁 仁 酒 卷 美穂子 一ノ宮 哲 也 中 川 和 之

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
運 輸 交 通 対 策 費	288	303	303	△ 15	95.0							288
道 路 橋 り よ う 総 務 費	202,312	195,445	170,649	6,867	103.5				98,466	111,000		△ 7,154
道 路 新 設 改 良 費	3,434,590	3,402,680	3,013,744	31,910	100.9	66,700				338,000	3,029,000	890
交 通 安 全 対 策 費	350,000	350,000	262,184	0	100.0						315,000	35,000
計	3,987,190	3,948,428	3,446,880	38,762	101.0	66,700			98,466	449,000	3,344,000	29,024

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
道路橋りょう総務費	18,000	高速自動車道対策事業費 設計に関する諸条件のため
道路新設改良費	22,700	緊急地方道路整備事業費 阿南勝浦線ほか1路線 計画に関する諸条件のため
計	40,700	

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 道路整備に係る総合的な企画・調整

道路整備を取り巻く環境の変化に対応し、道路整備に対する防災・減災対策などの様々な要望に応えるため、国道、県道に関する取組みについて総合的な企画及び調整を行う。

(2) 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島 J C T～阿南 I C 間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線 4 車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

(3) 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」及び「福井道路」については、用地取得を促進するとともに、「海部野根道路」については、円滑な事業促進を図る。

「四国 8 の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

(4) 本州四国連絡高速道路・神戸淡路鳴門自動車道に関する事業

本州四国連絡高速道路の更なる利便増進が図られるよう、関係府県市と連携しながら、国等への提言を行う。

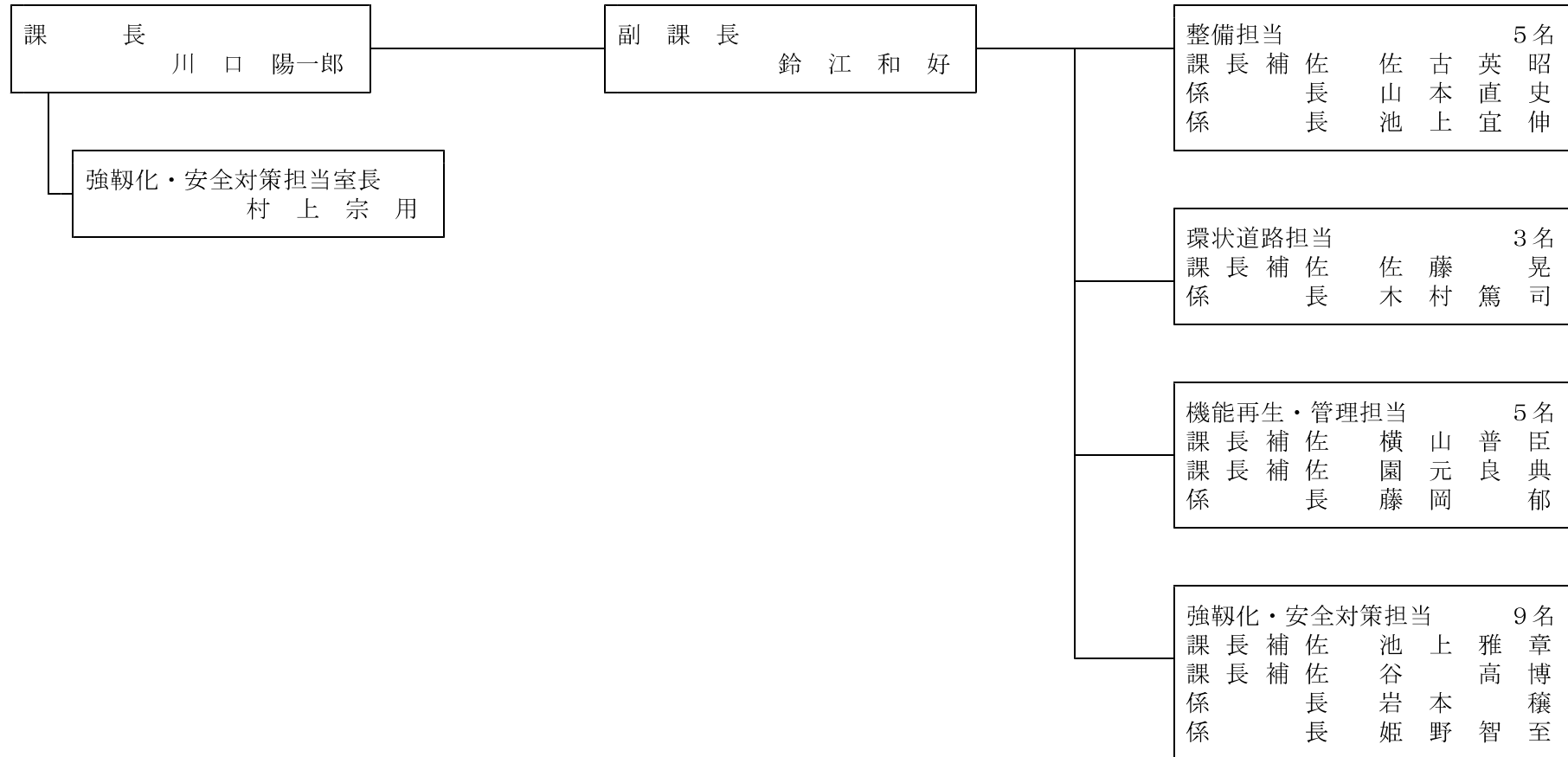
また、神戸淡路鳴門自動車道の利用促進策を展開することにより、地域間交流の促進を図る。

道 路 整 備 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 25名



(2) 事 務 分 掌

課 長
強靱化・安全対策担当室長
副 課 長

川 口 陽一郎
村 上 宗 用
鈴 江 和 好

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
整 備 担 当	1 県道に関する事 2 国道に関する事 3 トンネルの技術審査及び入札の総括に関する事 4 道路改築事業（国道分）に関する事 5 緊急地方道路整備事業（県道・国道分）に関する事 6 緊急地方道路整備事業（道の駅）に関する事 7 道路局部改良事業に関する事 8 道路照明灯ＬＥＤ化加速事業に関する事	佐 古 英 昭 山 本 直 史 池 上 宜 伸
環 状 道 路 担 当	1 環状道路に関する事 2 ＩＣアクセス道路に関する事 3 道路技術指針に関する事 4 市町村実施の交付金事業の指導に関する事 5 橋梁の技術審査及び入札の総括に関する事	佐 藤 晃 木 村 篤 司
機能再生・管理担当	1 道路管理に関する訴訟、和解又は損害賠償に関する事 2 道路の認定、変更、廃止及び区域変更並びに供用開始に関する事 3 道路の施設及び占有に関する事 4 道路の財産管理及び編入移管に関する事 5 特殊車両の通行許可に関する事 6 道路区域情報管理システムに関する事 7 県土防災情報管理システムに関する事 8 道路台帳の整備・システムに関する事 9 道路の利活用に関する事	横 山 普 臣 園 元 良 典 藤 岡 郁

強靱化・安全対策担当	1 道路の長寿命化対策・耐震化に関すること 2 道路の維持・修繕に関すること 3 道路の防災対策に関すること 4 橋梁に関すること 5 緊急地方道路整備事業に関すること 6 路側整備事業に関すること 7 道路維持修繕事業に関すること 8 交通安全対策事業に関すること 9 アドプト・官民協働に関すること 10 IoT推進に関すること	池 上 雅 章 谷 高 博 岩 本 穰 姫 野 智 至
------------	--	---

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	交 通 金 反 則 金	県 債	
道路橋りょう 総 務 費	114,076	123,028	98,963	△ 8,952	92.7	18,000			11,687				84,389
道 路 維 持 費	4,231,605	3,357,314	3,751,524	874,291	126.0					2,740,750		794,000	696,855
道 路 新 設 改 良 費	12,007,342	12,668,123	16,411,485	△ 660,781	94.8	6,289,461	67,575		80,000	555,000	40,000	4,924,000	51,306
交 通 安 全 対 策 費	403,518	401,010	431,899	2,508	100.6		306		501	17,000	100,000	27,000	258,711
橋 り ょ う 維 持 費	168,000	150,000	150,000	18,000	112.0					95,000		73,000	
計	16,924,541	16,699,475	20,843,871	225,066	101.3	6,307,461	67,881	0	92,188	3,407,750	140,000	5,818,000	1,091,261

3 継続費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未までの 支 出 額	までの支 出(見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支 出 予 定 額	以 降 支 出 予 定 額	
					特 定 財 源			一般財源						
					国支出金	地方債	そ の 他							
土 木 費	道 橋 り ょ う 費	落合2号トン ネル新設事業	1	300,000	150,000	135,000		15,000			300,000	300,000		23.1
			2	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	61.5
			3	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	100
			計	1,300,000	650,000	585,000		65,000	0	0	300,000	300,000	1,000,000	
		京田トンネル 新 設 事 業	1	300,000	175,500	112,000		12,500			300,000	300,000		21.4
			2	600,000	351,000	224,000		25,000					600,000	64.3
			3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100
			計	1,400,000	819,000	522,000		59,000	0	0	300,000	300,000	1,100,000	

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
道 路 橋 り よ う 総 務 費	1,500	道路関係市町村指導監督事務費 市町村事業の繰越のため	1,500
道 路 維 持 費	1,076,309	道路維持修繕費 一般国道193号ほか117路線 計画に関する諸条件等のため	1,076,309
道 路 新 設 改 良 費	11,667,541	道路局部改良事業費 一般国道438号ほか27路線 計画に関する諸条件等のため	224,590
		路側整備事業費 一般国道492号ほか8路線 計画に関する諸条件等のため	257,506
		道路改築事業費 一般国道195号ほか6路線 計画に関する諸条件等のため	1,010,047
		緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか78路線 計画に関する諸条件等のため	10,175,398
交 通 安 全 対 策 費	66,240	交通安全対策事業費 主要地方道鳴門池田線ほか5路線 計画に関する諸条件等のため	66,240
橋 り よ う 維 持 費	82,896	橋りょう修繕費 一般県道小松島港南小松島停車場線ほか9路線 計画に関する諸条件等のため	82,896
計	12,894,486		

5 債務負担行為の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額		当 該 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
道路維持作業用自動車売買契約	5,000			令和2年度	5,000				5,000
道路局部改良事業工事請負等契約	30,000			令和2年度	30,000		23,000	3,825	3,175
道路改築事業工事請負等契約	280,000			令和2年度	280,000	140,000	126,000		14,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	1,700,000			令和2年度	1,700,000	1,041,885	587,000		71,115
橋りょう修繕事業工事請負等契約	20,000			令和2年度	20,000		20,000		

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 道路改築事業

主要道路の改良，橋梁の整備，舗装の新設等を行い，交通安全及び地域経済の発展に寄与する。

(2) 緊急地方道路整備事業

国の交付金により，社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて，道路の改良・舗装，橋梁等の整備・修繕等を行う。

(3) 道路局部改良事業

国庫補助事業と組み合わせて道路改築を行うほか，国庫補助の対象とならない箇所では線形不良，幅員狭小等により交通の障害となっている区間の解消を図る。

(4) 交通安全対策事業

交通弱者の安全と道路交通の円滑化を図り，交通事故抑止のための交通安全施設の整備を推進する。
特に通学路等の交通安全の確保に重点をおいて実施する。

(5) 橋梁修繕事業

橋梁の良好な維持を図るため，小規模橋梁の老朽化対策や震災対策を実施する。

横断道・幹線道路用地推進センター

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 14名（1名兼務）



(2) 事 務 分 掌

所 長 戎 井 宏 彰
次 長 松 下 公 一

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
用 地 第 一 担 当	1 四国横断自動車道の用地取得に関する事（徳島 JCT ～徳島東 IC）	中 村 稔 大 西 靖
用 地 第 二 担 当	1 四国横断自動車道の用地取得に関する事（徳島東 IC ～阿南 IC） 2 阿南安芸自動車道の用地取得に関する事（桑野道路・福井道路）	多 田 勝 重 磯 部 慎 二 東 谷 昭 夫

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

該 当 な し

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

該 当 な し

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 四国横断自動車道（徳島JCT～阿南IC）の用地取得推進

四国横断自動車道（徳島JCT～阿南IC）の早期開通に向け、委託者である国及び西日本高速道路株式会社の進行管理のもと、地元市等関係機関と連携を密にし、用地取得を推進する。

(2) 阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の用地取得推進

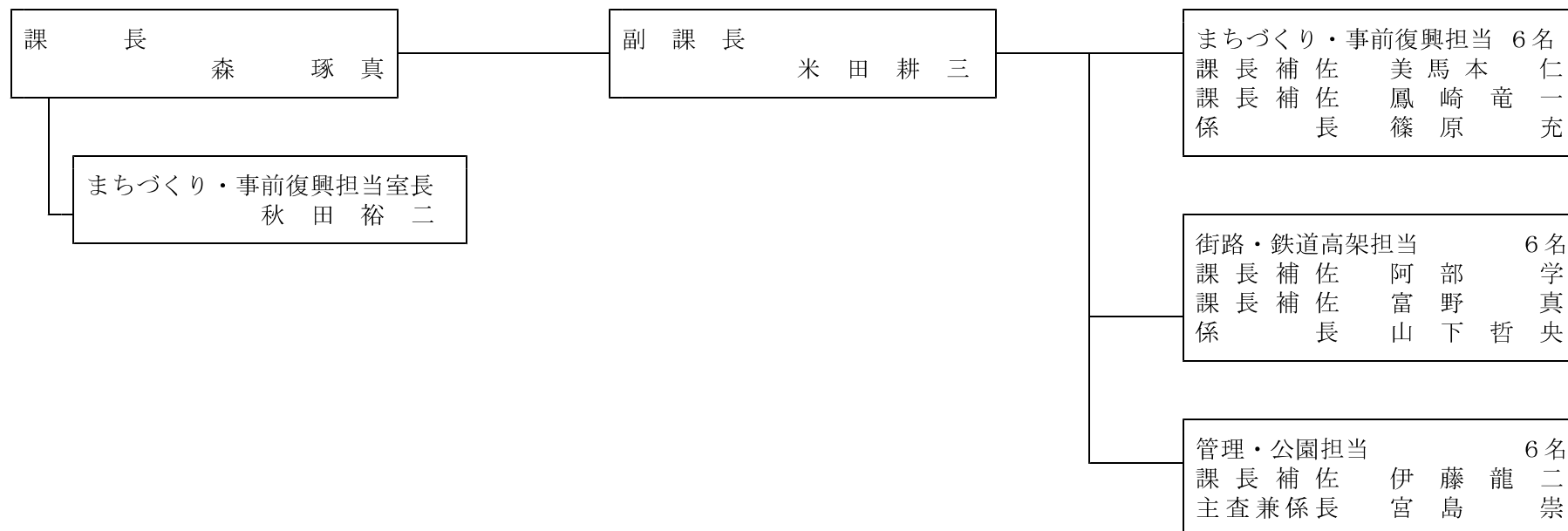
阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の整備促進を図るため、委託者である国の進行管理のもと、地元市等関係機関と連携を密にし、用地取得を推進する。

都 市 計 画 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名



(2) 事 務 分 掌

課 長 森 琢 真
まちづくり・事前復興担当室長 秋 田 裕 二
副 課 長 米 田 耕 三

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
まちづくり・事前復興担当	1 徳島県都市計画審議会に関する事 2 都市計画の決定に関する事 3 徳島県開発審査会に関する事 4 土地区画整理事業に関する事 5 景観法の施行に関する事 6 徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例の施行に関する事 7 復興まちづくりに関する事 8 応急仮設住宅用地対策に関する事	美馬本 仁 鳳崎竜 一 篠原 充
街路・鉄道高架担当	1 都市計画街路事業に関する事 2 都市再生整備計画事業に関する事 3 都市防災総合推進事業に関する事 4 鉄道高架事業に関する事	阿部 学 富野 真 山下 央
管 理 ・ 公 園 担 当	1 徳島県屋外広告物条例の施行に関する事 2 徳島県屋外広告物審議会に関する事 3 駐車場法の施行に関する事（路上駐車場に係るものを除く） 4 徳島県駐車場の設置及び管理に関する条例の施行に関する事 5 都市計画及び都市計画事業の土地の処分及び管理に関する事 6 都市公園法の施行に関する事 7 徳島県都市公園条例の施行に関する事 8 都市緑化に関する事	伊藤龍 二 宮島 崇

2 令和元年度歳入歳出予算の総括 一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 額 予 算 額 A	当 初 額 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
土 木 総 務 費	6,000	0	0	6,000	皆増					6,000		
都 市 計 画 費 都 総 務 費	42,442	43,645	34,324	△ 1,203	97.2	5,453		7,464	18,100			11,425
街 路 事 業 費	1,807,584	1,613,584	1,241,061	194,000	112.0	908,800	180,350		2,800	71,000	629,000	15,634
公 園 費	1,373,958	1,932,933	2,345,175	△ 558,975	71.1	315,000		85,303	621	127,000	502,000	344,034
計	3,229,984	3,590,162	3,620,560	△ 360,178	90.0	1,229,253	180,350	92,767	21,521	204,000	1,131,000	371,093

(注) 令和元年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 継続費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事 業 名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (％)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
土 木 費	都市計画費	未広住吉高 架橋上部工 架 設 事 業	1	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000			500,000	500,000		35.7
			2	700,000	350,000	252,000	70,000	28,000					700,000	85.7
			3	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000					200,000	100
			計	1,400,000	700,000	504,000	140,000	56,000	0	0	500,000	500,000	900,000	

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
都 市 計 画 総 務 費	600	都市計画事業指導監督事務費 市町事業の繰越のため 600
街 路 事 業 費	676,924	街路事業費 徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため 409,912
		緊急地方道路整備事業費 徳島東環状線ほか3路線 計画に関する諸条件等のため 267,012
公 園 費	1,138,400	公園整備事業費 鳴門総合運動公園ほか3箇所 計画に関する諸条件等のため 1,099,100
		公園維持修繕費 南部健康運動公園ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため 39,300
計	1,815,924	

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
街路事業工事請負契約	300,000			令和2年度	300,000	191,400	70,000	30,000	8,600
緊急地方道路整備事業 工事請負等契約	200,000			令和2年度	200,000	127,600	47,000	20,000	5,400
公園整備事業工事請負 契約	300,000			令和2年度	300,000	150,000	135,000		15,000

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 街路事業

都市の基盤となる道路網の整備を図り、都市内交通混雑の解消等望ましい市街地形成に資する。

(2) 鉄道高架事業

都市交通の円滑化や一体的なまちづくりなど、県都徳島の顔づくりはもとより、防災機能強化を図るため、鉄道高架事業を推進する。

(3) 公園整備事業

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園の施設整備を推進する。

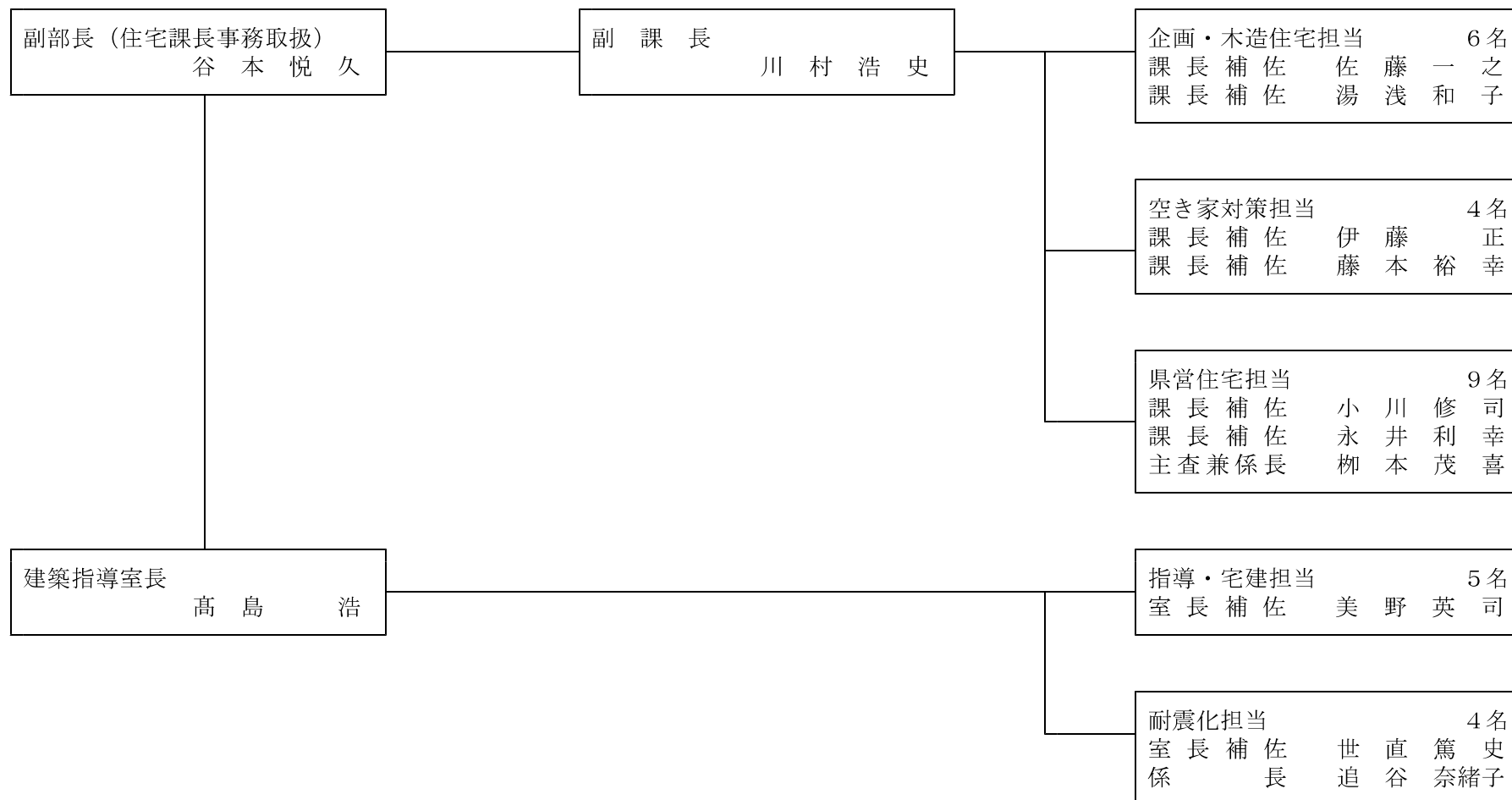
(4) 応急仮設住宅用地対策事業

平時から被災後を想定して速やかな復興が実現されるよう検討、準備しておく復興事前準備（事前復興）を推進する。

住 宅 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図
職員総数 31名



(2) 事 務 分 掌

住 宅 課

副部長（住宅課長事務取扱）
副 課 長

谷 本 悦 久
川 村 浩 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画・木造住宅担当	1 住生活基本計画に関すること 2 公営住宅整備事業等の市町村指導に関すること 3 住宅地区改良事業等の市町村指導に関すること 4 街なみ環境整備事業等の市町村指導に関すること 5 住宅新築資金等貸付助成事業に関すること 6 木造住宅の振興に関すること 7 高齢者の居住の安定確保に関すること	佐 藤 一 之 湯 浅 和 子
空 き 家 対 策 担 当	1 空き家対策に関すること 2 空き家等の利活用支援に関すること 3 危険空き家等の除却支援に関すること 4 徳島県住宅供給公社に関すること 5 応急仮設住宅の建設に関すること	伊 藤 正 藤 本 裕 幸
県 営 住 宅 担 当	1 県営住宅の管理に関すること 2 県営住宅の整備に関すること 3 公営住宅の管理の市町村指導に関すること	小 川 修 司 永 井 利 幸 柳 本 茂 喜

建築指導室

室 長

高 島 浩

指導・宅建担当	1 建築基準法の施行に関する事 2 住宅金融支援機構の災害復興住宅等の受託事務に関する事 3 浄化槽の審査に関する事 4 徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例のうち、建築物整備基準に関する事 5 バリアフリー法のうち、建築物整備基準に関する事 6 建築物の省エネ計画書や定期報告に関する事 7 建築物のアスベスト改修相談に関する事 8 建築物応急危険度判定士制度に関する事 9 建築統計、建築物等実態調査に関する事 10 宅地建物取引業法の施行に関する事 11 宅建に関する巡回調査及び指導に関する事 12 積立式宅地建物販売業法の施行に関する事 13 不動産特定共同事業の施行に関する事 14 建築士法の施行に関する事	美 野 英 司
耐震化担当	1 住宅・建築物の耐震化促進に関する事 2 住宅・建築物の耐震診断・改修の補助事業に関する事 3 住まいの安全・安心なリフォーム支援事業に関する事 4 住宅の住替え支援の補助事業に関する事 5 耐震改修促進法の施行に関する事	世 直 篤 史 追 谷 奈緒子

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度			比較		財源内訳					
	当予算額 A	当予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	特定財源						一般財源
						国支出金	使手 用数 料料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
計画調査費	8,482	8,339	8,339	143	101.7	4,241						4,241
建築指導費	75,746	34,933	66,537	40,813	216.8	520	35,529		80	42,000		△ 2,383
住宅管理費	519,677	454,307	455,571	65,370	114.4	47,786	800	877	39,050	93,395		337,769
住宅建設費	848,229	966,406	754,636	△ 118,177	87.8	185,011				349,000	147,000	167,218
計	1,452,134	1,463,985	1,285,083	△ 11,851	99.2	237,558	36,329	877	39,130	484,395	147,000	506,845

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	令和元年度	前年度			比較		財源内訳					
		当予算額 A	当予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	国支出金	使手 用数 料料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
県営住宅 敷金等管理 特別会計	還付金	170,000	90,000	90,000	80,000	188.9				9,486		160,514	
	共同施設 整備費	9,520	9,664	9,664	△ 144	98.5			198	10		9,312	
合	計	179,520	99,664	99,664	79,856	180.1			198	9,496		169,826	

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
住 宅 管 理 費	5,000	県営住宅管理費 計画に関する諸条件のため 5,000
住 宅 建 設 費	148,320	県営住宅建設事業費 金沢団地ほか 計画に関する諸条件等のため 97,000
		建築物耐震化推進費 計画に関する諸条件のため 50,520
		住宅事業指導監督事務費 市町事業の繰越のため 800
計	153,320	

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 県営住宅建設等事業

大規模改修工事等の実施により，長寿命化を推進し，良質な住環境の形成や居住水準の向上，並びに高齢者社会に対応した住宅ストックの形成を図る。

(2) 居住環境の整備事業

良好な居住環境の形成を図るため，地域固有の問題に対応して，景観，環境，安全等に配慮した居住環境の整備等を促進する。

(3) 長寿社会対応施策の推進事業

高齢社会が進む中，良質な賃貸住宅の供給を促進し，高齢者が安心して暮らせる住まいづくり・住宅市場整備を推進する。

(4) 木造住宅の耐震化促進事業

地震発生時に倒壊等の危険がある住宅の耐震化を促進するため，木造住宅耐震化促進事業等を実施する。

(5) 建築基準法及び建築物の耐震改修の促進に関する法律等の施行

建物の安全性等の確保を図るため，建築基準法の適正な執行を推進するとともに，地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命，身体及び財産を保護するため，建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより，建築物の地震に対する安全性の向上を図る。

(6) 宅地建物取引業の育成指導

不動産の購入者等の利益の保護及び不動産の流通の円滑化を図るため，不動産業の適正な運営及び不動産の取引の公正を確保するための施策を実施することにより，不動産業の健全な発展を促進する。

宮

繕

課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図
職員総数 19名



(2) 事 務 分 掌

次長（営繕課長事務取扱）
副 課 長

鉏 田 耕 市
水 口 登志夫

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
長寿命化・計画担当	1 県有建物の長寿命化に関すること（技術的な事項） 2 営繕工事の総合調整に関すること 3 県有建物の営繕工事の設計，監理及び技術指導に関すること 4 公印の管守に関すること 5 営繕工事の見積に関すること 6 営繕積算システムに関すること 7 営繕工事の特記仕様等に関すること 8 営繕工事の単価表の作成及び単価調整に関すること	大 和 研 二
建 築 担 当	1 営繕工事及び受託営繕工事の設計，監理及び技術指導に関すること 2 営繕工事の瑕疵に関すること 3 営繕工事に係る業者選定及び総合評価に関すること	濱 下 佳 孝 滝 裕 子
設 備 担 当	1 営繕設備工事及び受託営繕設備工事の設計，監理及び技術指導に関すること 2 営繕設備工事に係る見積に関すること 3 営繕設備工事の単価表の作成及び単価調整に関すること 4 営繕設備工事の瑕疵に関すること 5 営繕設備工事の特記仕様等に関すること	平 岡 研 二 松 尾 教 一

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳						
	当予算額 A	当予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	特定財源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
建築指導費	449,302	178,065	100,486	271,237	252.3				448,137			1,165
計	449,302	178,065	100,486	271,237	252.3				448,137			1,165

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

該当なし

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 効率的な工事の執行

早期から各事業主管課と協議を行い、計画的な早期発注と各施設の特性に合わせた工期の設定及び適宜適切な施工打ち合わせ、指導等により適正な工事監理に努める。

(2) 耐震診断及び耐震改修の促進

「とくしまー0作戦 地震対策行動計画」に基づく「防災拠点等となる県有施設の耐震化」を着実に遂行するため、とくしまゼロ作戦課及び各事業主管課と密接に連携を図り、計画的かつ効果的な耐震改修の促進に努める。

(3) 庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進

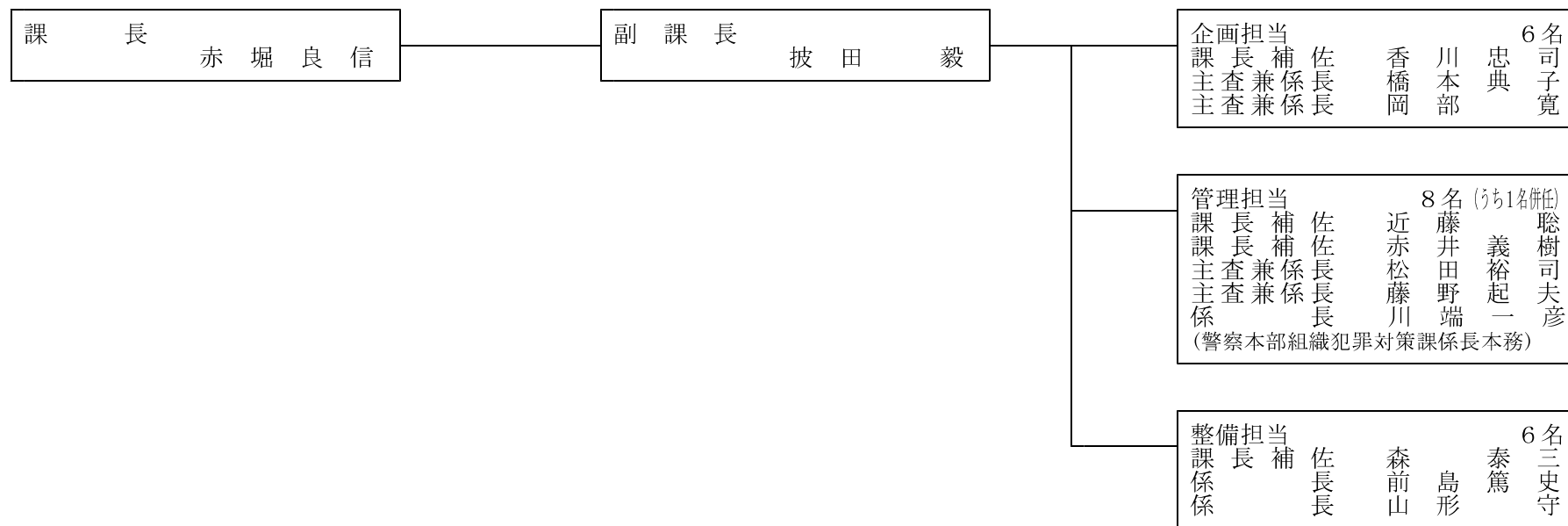
「徳島県公共施設等総合管理計画」を着実に遂行するため、管財課及び各事業主管課と密接に連携を図り、庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進に努める。

河 川 整 備 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 22名(うち1名併任)



(2) 事 務 分 掌

課 副 長 堀 良 信
副 課 長 披 田 毅

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事 2 河川整備課，砂防防災課，水・環境課の予算及び決算，庶務に関する事	香 川 忠 司 橋 本 典 子 岡 部 寛
水 防 対 策 ・ 管 理 担 当	1 河川・海岸管理に関する事 2 公有財産の管理事務に関する事 3 公有水面の埋立の事務に関する事 4 水防事務に関する事 5 水害統計等各種統計事務に関する事 6 アドプト支援事業に関する事 7 官民協働の取り組みに関する事 8 河川ネーミングライツに関する事 9 徳島県砂利岩石採取連絡協議会に関する事 10 砂利採取業者の登録及び採石業者の登録に関する事 11 砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験に関する事	近 藤 聡 赤 井 義 樹 松 田 裕 司 藤 野 起 夫 川 端 一 彦
整 備 担 当	1 広域河川改修事業に関する事 2 総合流域防災事業に関する事 3 地震・高潮対策河川事業に関する事 4 河川管理施設長寿命化事業に関する事 5 床上浸水対策特別緊急事業に関する事 6 海岸侵食対策事業に関する事 7 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事 8 海岸堤防等老朽化対策緊急事業に関する事 9 県単河川海岸維持修繕事業に関する事 10 県単河川特殊改良事業に関する事	森 泰 三 前 島 篤 史 山 形 守

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使 用 料 料 手 数 料	寄 附	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
河 川 総 務 費	189,551	248,028	262,271	△ 58,477	76.4	9,511	1,328				50,000	128,712
河 川 改 良 費	7,060,736	5,031,044	9,822,513	2,029,692	140.3	2,733,500		1,500	30,500	170,000	3,481,000	644,236
海 岸 保 全 費	635,600	487,000	724,000	148,600	130.5	300,500			5,000		310,000	20,100
水 防 費	471	406	417	65	116.0							471
計	7,886,358	5,766,478	10,809,201	2,119,880	136.8	3,043,511	1,328	1,500	35,500	170,000	3,841,000	793,519

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
河川総務費	56,668	河川管理費 計画に関する諸条件のため 56,668
河川改良費	7,240,173	河川海岸維持修繕費 計画に関する諸条件のため 975,573
		河川特殊改良事業費 建治谷川ほか15河川 用地に関する諸条件のため 87,800
		広域河川改修事業費 勝浦川ほか6河川 計画に関する諸条件のため 1,017,900
		総合流域防災事業費 海部川ほか12河川 計画に関する諸条件のため 2,718,500
		地震・高潮対策河川事業費 福井川ほか5河川 計画に関する諸条件のため 377,000
		河川管理施設長寿命化事業費 善蔵川ほか21河川 設計に関する諸条件のため 219,400
		床上浸水対策特別緊急事業費 那賀川 計画に関する諸条件のため 1,844,000
海岸保全費	473,700	海岸侵食対策事業費 今津坂野海岸 計画に関する諸条件のため 113,700
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費 今津坂野海岸ほか1海岸 計画に関する諸条件のため 276,400
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 計画に関する諸条件のため 83,600
計	7,770,541	

5 債務負担行為の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 予 定 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
河川特殊改良事業工事 請負等契約	30,000			令和2年度	30,000				30,000
広域河川改修事業工事 請負契約	150,000			令和2年度	150,000	75,000	67,000		8,000
総合流域防災事業工事 請負契約	140,000			令和2年度	140,000	70,000	63,000		7,000
地震・高潮対策河川 事業工事請負契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川管理施設長寿命化 事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
床上浸水対策特別緊急 事業工事請負等契約	400,000			令和2年度	400,000	200,000	180,000		20,000
海岸侵食対策事業工事 請負契約	90,000			令和2年度	90,000	45,000	40,000		5,000
津波・高潮危機管理対 策緊急事業工事請負契 約	40,000			令和2年度	40,000	20,000	18,000		2,000
海岸堤防等老朽化対策 緊急事業工事請負契約	40,000			令和2年度	40,000	20,000	18,000		2,000

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 河川改修事業

治水機能の向上及び河川環境の改善を図るため、床上浸水対策特別緊急事業，広域河川改修事業，総合流域防災事業等を実施する。

(2) 地震・高潮対策事業

南海トラフ地震により被害が想定される地域について，災害の未然防止を図るため，地震・高潮対策河川事業を実施する。

(3) 河川特殊改良事業

国庫補助事業採択基準外の工事で，短期間に事業効果が発揮できることを条件として，災害の未然防止を図るため，計画的に河川の改良工事を実施する。

(4) 海岸保全事業

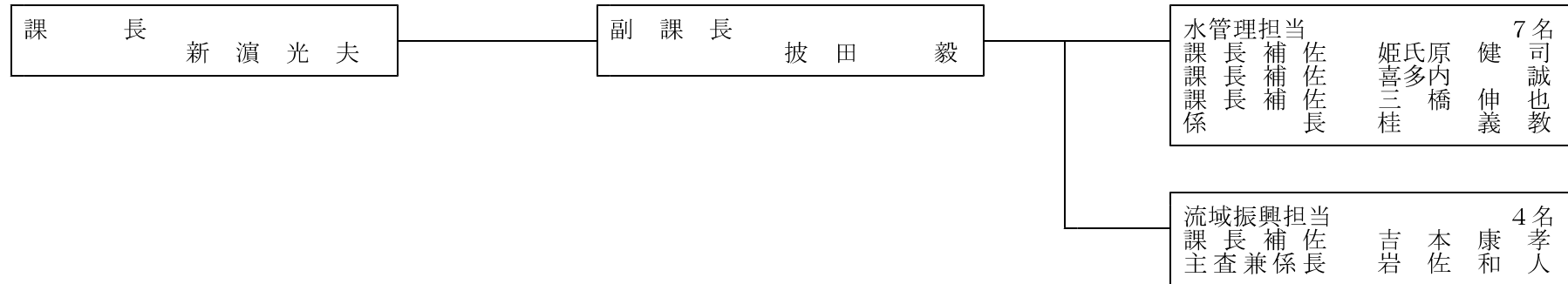
侵食の著しい海岸の保全や，津波又は高潮発生時における人命の防護を図るため，海岸侵食対策事業，津波・高潮危機管理対策緊急事業を実施する。

流域水管理課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 13名(うち1名兼任)



(2) 事 務 分 掌

課 副 課 長 新 濱 光 夫
披 田 毅

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
水 管 理 担 当	1 治水及び利水等流域における水管理条例に関する事 2 早明浦ダム再生事業に関する事 3 吉野川・那賀川の水利用に関する事 4 流水占用の許可に関する事 5 水資源機構管理ダム等に関する事 6 渇水調整に関する事	姫氏原 健 司 喜多内 誠 三 橋 伸 也 桂 義 教
流 域 振 興 担 当	1 直轄河川改修事業に関する事 2 長安ロダム改造事業に関する事 3 県管理ダムの維持管理に関する事 4 那賀川再生推進プログラムに関する事 5 渇水調整に関する事	吉 本 康 孝 岩 佐 和 人

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 額 A	当 初 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
土地水対策費	1,062	1,094	910	△ 32	97.1	247				647		168
河川総務費	113,844	108,715	114,974	5,129	104.7			130	7,705	15,083		90,926
河川改良費	2,960,611	2,846,076	3,238,139	114,535	104.0	32,000					2,687,000	241,611
計	3,075,517	2,955,885	3,354,023	119,632	104.0	32,247		130	7,705	15,730	2,687,000	332,705

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
河川総務費	2,000	堰堤管理費 計画に関する諸条件のため
河川改良費	128,700	堰堤改良事業費 正木ダムほか2ダム 計画に関する諸条件のため
計	130,700	

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間		特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
堰堤改良事業工事請負契約	100,000			令和2年度	100,000	40,000	54,000		6,000

6 地方債の状況

該当なし

7 重 点 事 業

(1) 流域における適正な水管理の推進

「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」に基づき、治水、利水および環境等の適正な水管理の推進を図る。

(2) 直轄河川改修事業等の促進

吉野川水系及び那賀川水系河川整備計画に基づき、直轄管理区間における「無堤地区の解消」や「内水対策」などの河川整備をはじめ、「早明浦ダム再生事業」や「長安口ダム改造事業」を国や関係機関と連携して推進する。

(3) ダム管理

適切なダム管理に努めるとともに、管理施設の保守・点検、改良などにより機能の維持・増進を図る。

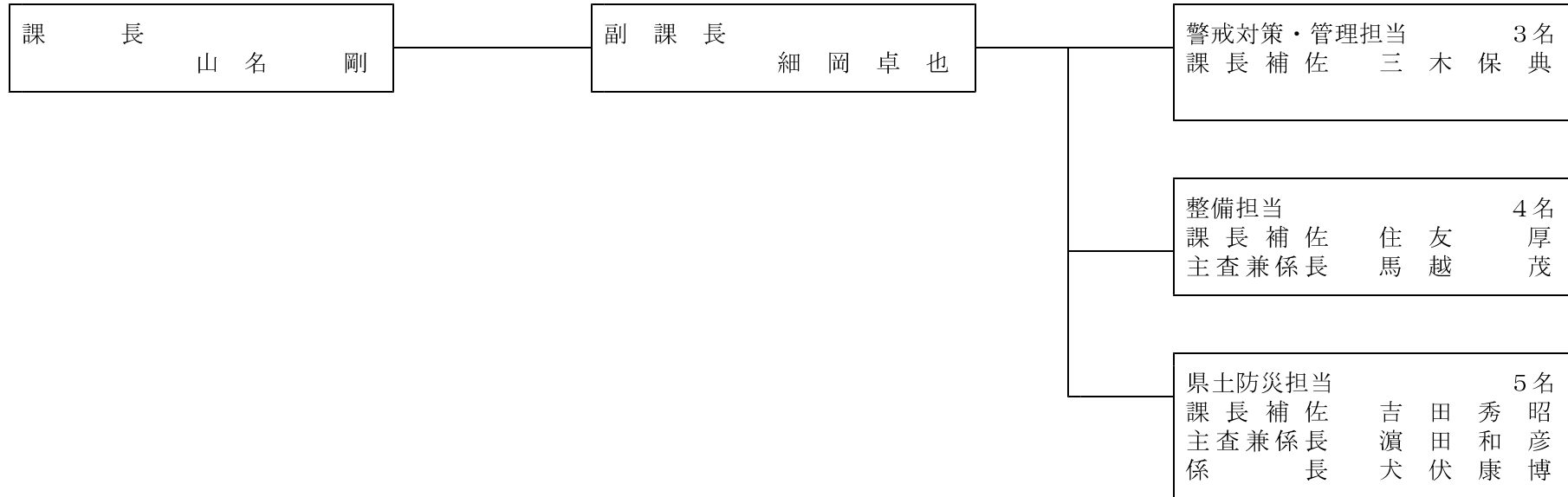
(4) 水資源の有効利用

限られた水資源の有効活用を図る。

砂 防 防 災 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図
職員総数 14名



(2) 事 務 分 掌

課 副 課 長 山 名 剛
細 岡 卓 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
警戒対策・管理担当	1 管理業務に関すること 2 土砂災害防止法に関すること 3 土砂災害警戒区域等の区域指定に関すること 4 砂防指定地等の調査に関すること 5 土砂災害警戒情報に関すること	三 木 保 典
整 備 担 当	1 砂防事業に関すること 2 地すべり対策事業に関すること 3 急傾斜地崩壊対策事業に関すること 4 県単独砂防事業に関すること 5 県単独砂防維持修繕事業に関すること 6 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関すること	住 友 厚 馬 越 茂
県 土 防 災 担 当	1 部に属する防災事務の総合調整に関すること 2 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関すること 3 県単独災害復旧事業に関すること	吉 田 秀 昭 濱 田 和 彦 犬 伏 康 博

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	175,728		100.0	229,000					226,000	25,000
河 川 改 良 費	480,000	480,000			100.0	229,000					225,000	26,000
砂 防 費	5,072,124	4,291,235	5,631,276	780,889	118.2	2,294,150	62,525			105,000	2,304,000	306,449
河川等施設災 害 復 旧 費	8,571,577	7,478,807	3,552,757	1,092,770	114.6	5,114,987					3,198,000	258,590
市町村災害 復 旧 事 業 監 督 事 務 費	74,000	59,000	25,000	15,000	125.4	74,000						
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	0	100.0						100,000	
計	14,777,701	12,889,042	9,384,761	1,888,659	114.7	7,941,137	62,525			105,000	6,053,000	616,039

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
道路新設改良費	152,651	河川等災害関連事業費(道路) 国道438号ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
砂防費	4,566,676	通常砂防事業費 山王谷ほか19箇所 計画に関する諸条件等のため
		地すべり対策事業費 柴川ほか27箇所 計画に関する諸条件等のため
		急傾斜地崩壊対策事業費 南町(2)ほか12箇所 計画に関する諸条件等のため
		県単独砂防事業費 中内ほか8箇所 計画に関する諸条件等のため
		砂防維持修繕費 計画に関する諸条件等のため
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費 鳴門市ほか12市町 計画に関する諸条件等のため
		災害関連緊急地すべり対策事業費 仏子ほか6箇所 計画に関する諸条件等のため
		河川等災害関連事業費 長尾 市町村事業の繰越のため
		総合流域防災事業費 宇多谷ほか12箇所 計画に関する諸条件等のため
		災害防止対策緊急事業費 生実ほか6箇所 計画に関する諸条件等のため
河川等施設災害復旧費	1,751,387	過年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道195号ほか9箇所 計画に関する諸条件等のため
		現年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道439号ほか65箇所 計画に関する諸条件等のため
市町村災害復旧事業 監督事務費	10,000	市町村災害復旧事業監督事務費 市町村事業の繰越のため
計	6,480,714	

5 債務負担行為の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額		当 該 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
河川等災害関連事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
通常砂防事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	40,000	36,000		4,000
地すべり対策事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	40,000	36,000		4,000
急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	50,000			令和2年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
総合流域防災事業工事請負等契約	70,000			令和2年度	70,000	35,000	31,000		4,000
河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	1,000,000			令和2年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 通常砂防事業

流域における荒廃地域の保全及び土石流危険渓流等における土砂災害を防止するため、砂防堰堤等の工事を実施する。

(2) 地すべり対策事業

地すべりにより人家、公共施設に被害が及ぶ恐れが大きい地区等において、横ボーリング、水路工等の工事を実施する。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から人命等を保護するため、擁壁工等の工事を実施する。

(4) 総合流域防災事業

土砂災害を防止するため、既存の砂防施設の緊急改築や、IoT雨量計を設置して、住民等の適切な避難行動を促進するなど、ハード・ソフト一体で土砂災害対策を実施する。

水 · 環 境 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 11名



(2) 事 務 分 掌

課 長
副 課 長

三 好 一 生
河 野 寛

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
経営企画・浄化槽担当	1 生活排水対策の企画及び総合調整に関すること 2 生活排水対策の普及啓発，広報に関すること 3 汚水処理構想に関すること 4 下水道事業の経営健全化に関すること 5 浄化槽法の施行に関すること 6 浄化槽整備事業に関すること 7 流域下水道事業特別会計に関すること 8 流域下水道処理場の管理運営に関すること 9 流域下水道関連市町の接続促進の実施及び調整に関すること	米 田 幸 弘 白 田 英 樹 藤 川 憲一郎 元 木 晃
下 水 道 担 当	1 下水道事業の企画及び総合調整に関すること 2 下水道事業の計画に関すること 3 下水道事業の都市計画決定等に関すること 4 流域下水道事業の工事計画及び進行管理に関すること 5 流域下水道処理場の防災・減災対策に関すること 6 関連公共下水道事業との調整に関すること 7 集落排水事業に関すること	秋 山 哲 也 小 川 紀 明

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特定財源						一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	県債	
環境衛生費 指導費	75,730	72,110	71,510	3,620	105.0	10		1,294		68,000		6,426
土地改良費	39,041	41,654	34,409	△ 2,613	93.7	32,000						7,041
都市計画費 総務費	384,662	382,272	374,438	2,390	100.6	7,726						376,936
計	499,433	496,036	480,357	3,397	100.7	39,736		1,294		68,000		390,403

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	繰越金	県債
流域下水道事業 特別会計	旧吉野川流域 下水道建設費	585,240	609,860	607,674	△ 24,620	96.0					376,240		209,000
	旧吉野川流域 下水道維持費	287,276	274,216	271,377	13,060	104.8		287,253			23		
合 計		872,516	884,076	879,051	△ 11,560	98.7		287,253			376,263		209,000

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
環 境 衛 生 指 導 費	4,237	廃棄物処理施設管理指導費 徳島市ほか1町 計画に関する諸条件のため
都 市 計 画 総 務 費	800	都市計画事業指導監督事務費 市町事業の繰越のため
計	5,037	

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
旧吉野川流域下水道事業	209,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

7 重 点 事 業

(1) 生活排水対策の総合的な推進

下水道，集落排水施設及び合併処理浄化槽などの計画的かつ効率的な整備を推進する。

(2) 旧吉野川流域下水道事業

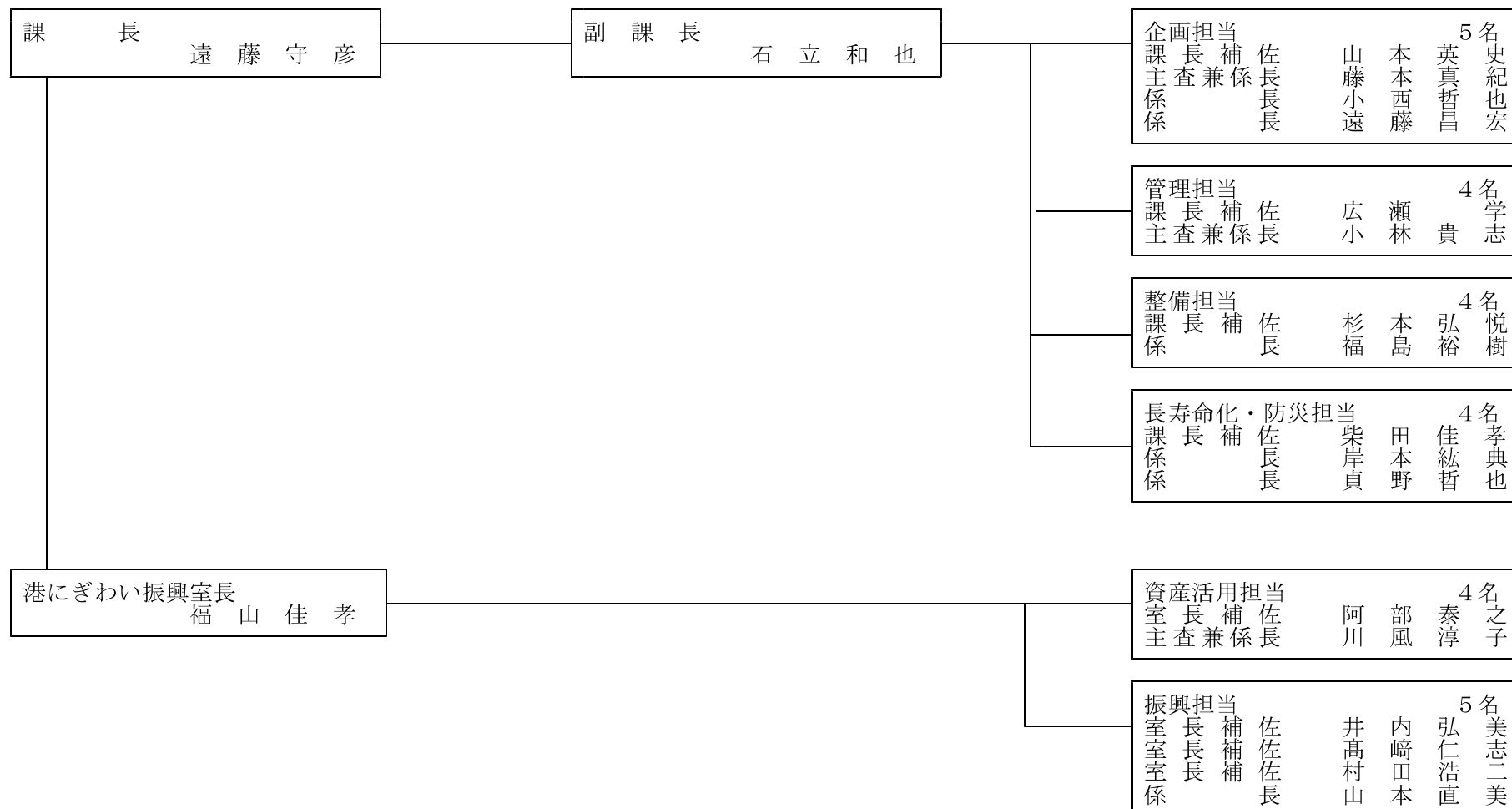
旧吉野川流域 2 市 4 町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため，旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど，汚水の適切な処理を行う

運輸政策課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 29名（うち1名兼務）



(2) 事 務 分 掌

運輸政策課

課 長
副 課 長

遠 藤 守 彦
石 立 和 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 運輸政策課及び次世代交通課の予算の編成，経理，決算及び監査に関すること 2 港湾計画に関すること 3 港湾の整備及び利用計画の企画・調整に関すること 4 港湾統計調査に関すること	山 本 英 史 藤 本 真 紀 小 西 哲 也 遠 藤 昌 宏
管 理 担 当	1 港湾保安法に関すること 2 陸閘・樋門の管理に関すること 3 港湾法及び海岸法（港湾区域）の施行に関すること 4 公有水面埋立法（港湾区域に限る）の施行に関すること 5 港湾施設管理条例及び同施行規則の施行に関すること 6 放置艇及び沈没船対策に関すること	広 瀬 学 小 林 貴 志
整 備 担 当	1 徳島小松島港津田地区整備事業に関すること 2 徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業に関すること 3 マリンピア沖洲第2期事業に関すること 4 その他港湾整備事業に関すること 5 漁港整備事業に関すること 6 漁港海岸保全施設整備事業に関すること 7 港湾・漁港災害復旧事業に関すること 8 空港周辺整備計画の調整に関すること	杉 本 弘 悦 福 島 裕 樹
長寿命化・防災担当	1 港湾・海岸施設における地震津波対策に関すること 2 海岸の整備計画に関すること 3 港湾・海岸施設の長寿命化に関すること 4 港湾海岸保全施設整備事業に関すること 5 港湾BCPに関すること 6 直轄事業（港湾・海岸・河川）の調整に関すること 7 港湾改修事業（統合補助）に関すること 8 県単港湾海岸施設維持補修事業に関すること	柴 田 佳 孝 岸 本 紘 典 貞 野 哲 也

港にぎわい振興室

室 長

福 山 佳 孝

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
資 産 活 用 担 当	1 港湾等整備事業特別会計（健全化策の推進を含む）に関すること 2 徳島小松島港万代中央地区及び本港地区の活性化に関すること 3 港湾施設の利活用に関すること 4 財産の処分・貸付に関すること 5 マリンピア沖洲廃棄物処分場の表層利用に関すること 6 マリンターミナルに関すること 7 空港周辺整備事業における造成地の分譲，貸付，利活用に関すること	阿 部 泰 之 川 風 淳 子
振 興 担 当	1 コンテナターミナルの利用促進に関すること 2 クルーズ船の寄港誘致に関すること 3 港湾関係用地の利用促進に関すること 4 関西広域連合（広域物流関係）に関すること	井 内 弘 美 高 崎 仁 志 村 田 浩 二 山 本 直 美

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A－B	率 A/B×100	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	諸収入	繰入金	県債	
計画調査費	70,000	23,000	23,000	47,000	304.3	35,000					35,000		
道路橋りょう 総務費	1,004,788	1,007,532	1,001,380	△ 2,744	99.7				4,788				1,000,000
港湾管理費	1,495,644	1,392,515	1,425,781	103,129	107.4	15,818		3,258			850,619	33,000	592,949
港湾建設費	1,492,240	1,663,500	2,674,060	△ 171,260	89.7	341,350	12,765			60,000	239,000	809,000	30,125
港湾施設災害 復旧費	1,010,500	1,000,000	11,355	10,500	101.1	640,320						368,000	2,180
計	5,073,172	5,086,547	5,135,576	△ 13,375	99.7	1,032,488	12,765	3,258	4,788	60,000	1,124,619	1,210,000	1,625,254

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	科 目(目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
港 湾 等 整 備 事 業 計 特 別 会 計	施 設 等 備 事 業 費	821,002	1,203,229	1,197,756	△ 382,227	68.2		184,403			393,599		243,000
	施 設 等 管 理 費	1,926,905	1,823,646	1,800,704	103,259	105.7		500,218	27,954	21,332	436,401		941,000
	臨 海 土 地 造 成 事 業 費	1,014,317	1,114,000	1,100,099	△ 99,683	91.1			14,188		100,129		900,000
	空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	157,029	60,079	155,113	96,950	261.4		125,418	31,611				
	臨 海 土 地 造 成 事 業 費	0	254,906	254,524	△ 254,906	0.0							
合 計		3,919,253	4,455,860	4,508,196	△ 536,607	88.0		810,039	73,753	21,332	930,129		2,084,000

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
港 湾 管 理 費	329,000	港湾海岸施設維持補修費 徳島小松島港ほか11港 計画に関する諸条件のため 329,000
港 湾 建 設 費	1,664,367	県単独港湾整備事業費 徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件等のため 73,920
		港湾改修事業費 徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件のため 88,630
		港湾海岸保全施設整備事業費 浅川港海岸ほか6海岸 計画に関する諸条件のため 1,017,400
		港湾環境整備事業費 徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件等のため 12,900
		港湾補修事業費 徳島小松島港ほか2港 計画に関する諸条件等のため 471,517
港湾施設災害復旧費	8,565	現年発生港湾施設災害復旧事業費 栗津港 計画に関する諸条件のため 8,565
計	2,001,932	

(2) 特別会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
施設等整備事業費	16,000	港湾施設小規模改良事業費 徳島小松島港 計画に関する諸条件のため 16,000
臨海土地造成事業費	787,626	臨海土地造成事業費 徳島小松島港 計画に関する諸条件のため 787,626
計	803,626	

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 だ の 額		当 該 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 予 定 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
県単独港湾整備事業工事請負等契約	50,000			令和2年度	50,000				50,000
港湾改修事業工事請負等契約	50,000			令和2年度	50,000	25,000	15,000	7,500	2,500
港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	400,000			令和2年度	400,000	200,000	180,000		20,000
港湾補修事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	26,666			53,334
港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	300,000			令和2年度	300,000	200,100	89,000		10,900

6 地方債の状況

港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港湾等整備事業	1,184,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
徳島小松島港津田地区整備事業	900,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

7 重 点 事 業

(1) クルーズ客船寄港促進事業

外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施する。

(2) 徳島小松島港新規航路開設戦略事業

徳島小松島港コンテナターミナルの利用促進のため、新規航路開設に向けた支援を行うとともに、新たな貨物を創出するための施策を検討する。

(3) 徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業

徳島小松島港沖洲（外）地区において、本県の物流・防災機能の強化を図るため、大型船舶に対応した複合一貫輸送ターミナルの防波堤の延伸を行う。

(4) 徳島小松島港津田地区整備事業

徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備に向け、四国横断自動車道津田ＩＣ（仮称）へのアクセス道となる側道等の整備を進める。

(5) 徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業

徳島小松島港沖洲地区において、広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出に向け、四国横断自動車道など交通機能用地等の整備を図る。

(6) 橘港公共用地整備事業

橘港公共用地において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地の整備を進める。

(7) 津田地区活性化整備事業

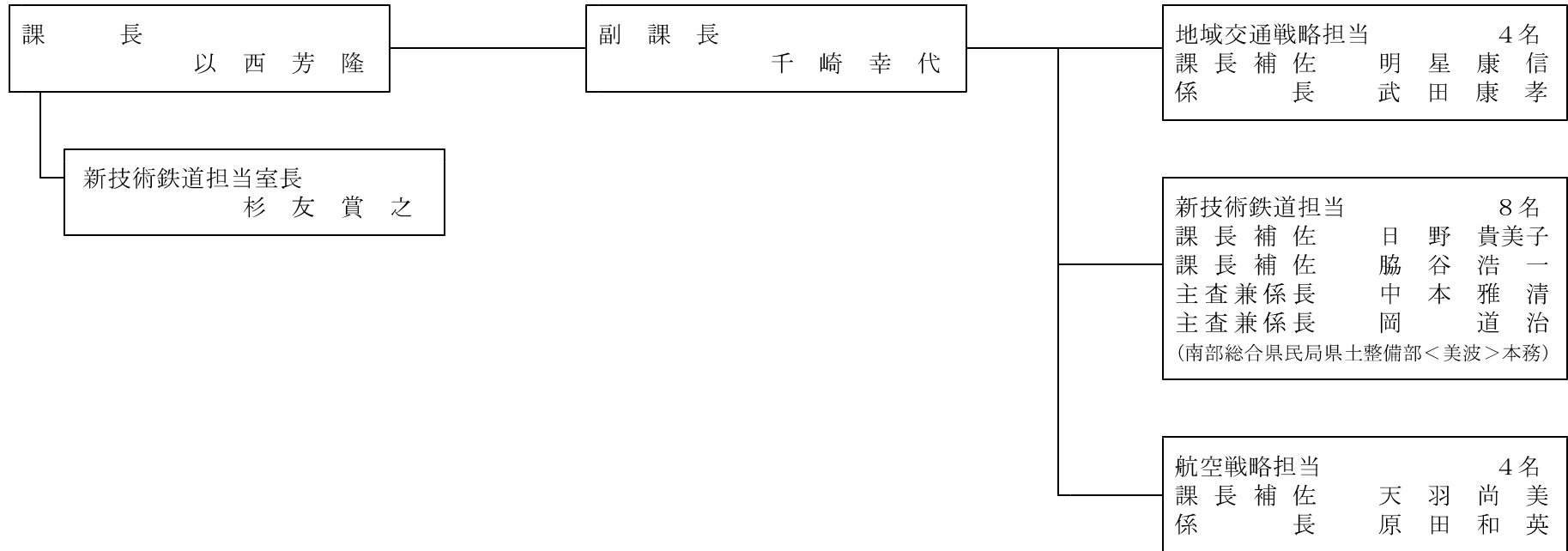
徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地等の確保に向けた用地造成等を行う。

次 世 代 交 通 課

1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 19名（うち2名併任，2名兼務）



(2) 事 務 分 掌

課 長 以 西 芳 隆
 新技術鉄道担当室長 杉 友 賞 之
 副 課 長 千 崎 幸 代

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域交通戦略担当	1 交通ビジョンの策定に関する事 2 バス事業に関する事 3 海上交通に関する事 4 公共交通機関の利用促進に関する事 5 自動車運転代行業に関する事 6 交通渋滞対策に関する事 7 運輸事業振興助成交付金に関する事 8 徳島ハイウェイサービス株式会社に関する事 9 公共交通の統計に関する事	明 星 康 信 武 田 康 孝
新 技 術 鉄 道 担 当	1 DMV導入に関する事 2 鉄道に関する事 3 四国新幹線の実現に関する事 4 阿佐海岸鉄道株式会社に関する事 5 DMVの機運醸成に関する事	日 野 貴美子 脇 谷 浩 一 中 本 雅 清 岡 道 治
航 空 戦 略 担 当	1 国際線の誘致に関する事 2 国内路線の確保充実に関する事 3 徳島阿波おどり空港の利用促進に関する事 4 徳島空港ビル株式会社及び指定管理に関する事 5 訪日誘客支援空港に関する事 6 関西国際空港に関する事 7 徳島空港利用促進協議会に関する事 8 航空乗継利用促進協議会に関する事 9 空港の経営改革に関する事 10 航空統計に関する事	天 羽 尚 美 原 田 和 英

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使 用 料 料 手 数	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
計画調査費	15,195	18,243	27,043	△ 3,048	83.3	7,597				6,900		698
運輸交通費 対策費	846,938	651,399	656,763	195,539	130.0	24,750				347,100	363,000	112,088
計	862,133	669,642	683,806	192,491	128.7	32,347				354,000	363,000	112,786

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
運輸交通対策費	142,489	鉄道網整備促進費 阿佐東線 設計に関する諸条件のため
計	142,489	

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) DMV導入促進に関する事業

車両自体が観光資源となり、「阿佐東地域の活性化」に大きく寄与するDMVの導入を促進する。

(2) 地域公共交通の維持・充実に係る事業

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、複数市町村を跨がる幹線系統バスや過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援するとともに、鉄道やバス等の利便性向上や利用促進に資する各種施策を展開する。

(3) 航空ネットワークの維持・充実に係る事業

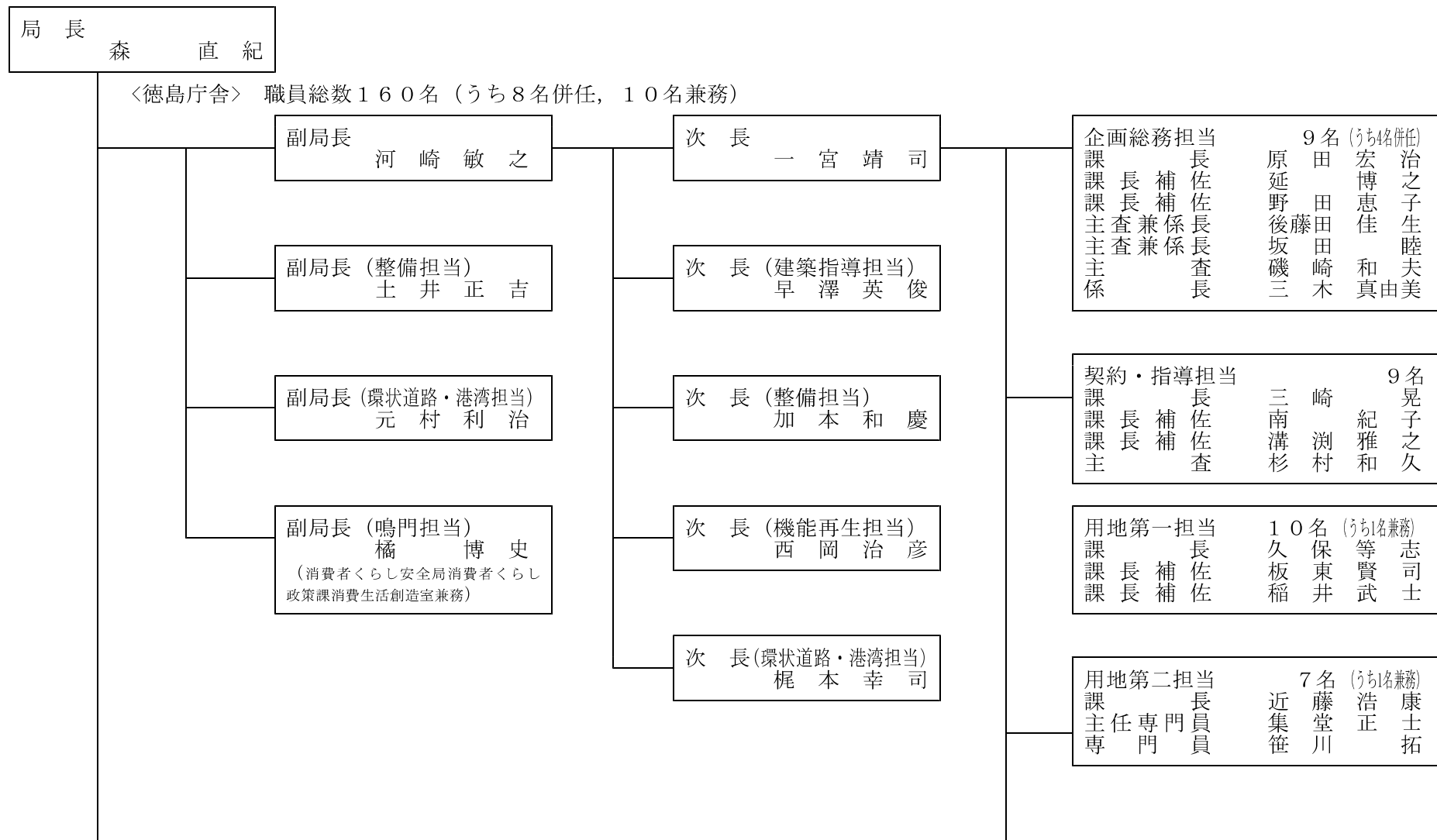
国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。

東 部 県 土 整 備 局

1 組織及び事務分掌

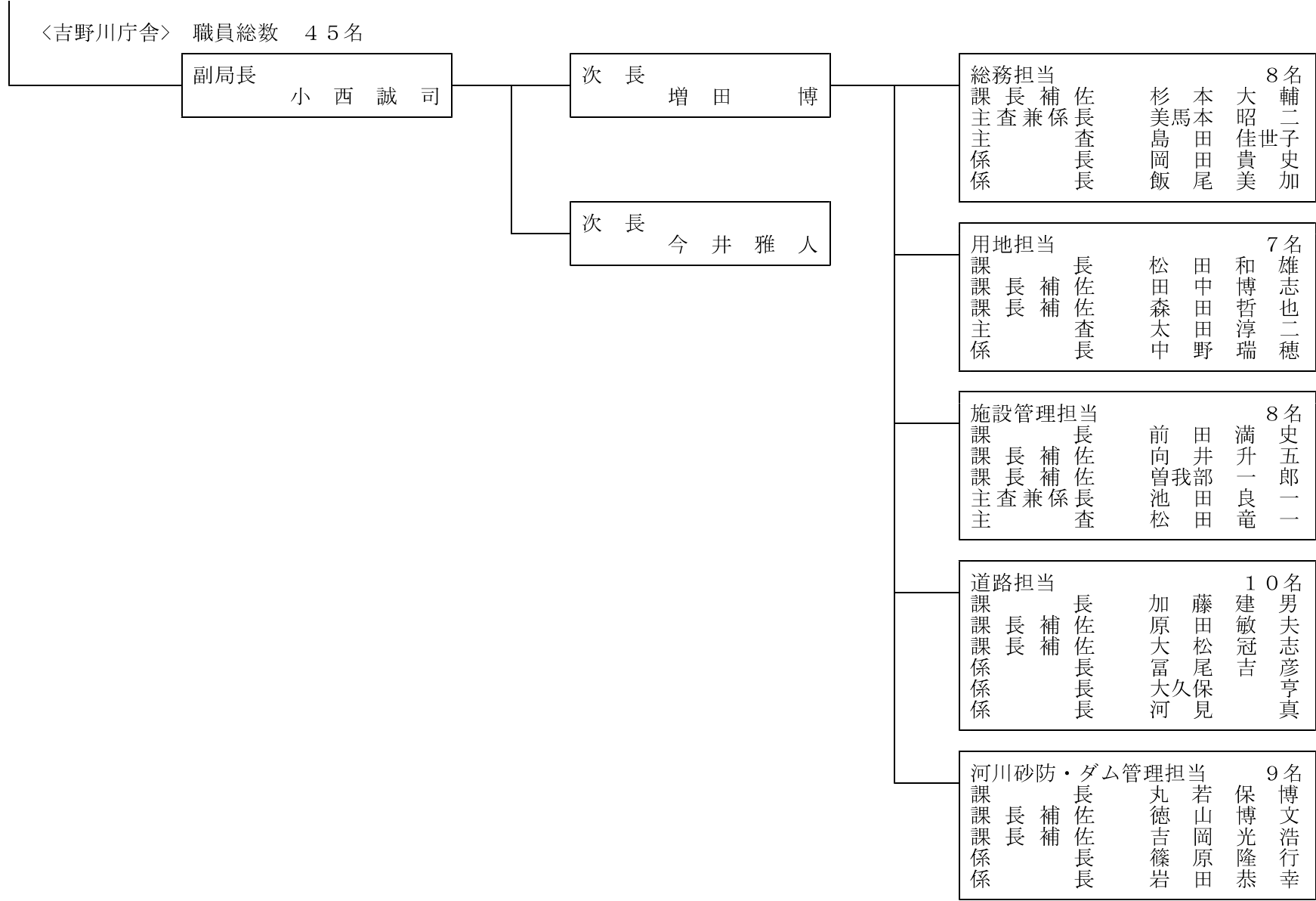
(1) 組織図

職員総数 205名（うち8名併任，10名兼務）



	予防保全担当 課課課係係 長長補 長長長	13名 敏正佳佳芳 鍋島上尾山 真松村瀬大
	道路管理担当 課課課主主主係 長長補 查查查查	13名(うち2名兼務) 橋吉盛伊森久次 本 田 濱内米木 敏幸治芳誠和隆
	河川・砂防管理担当 課課主係係 長長補 查查兼係	11名(うち2名兼務) 板井吉中山 谷佐田谷郡 寿亮貴洋恵 夫一仁之詞
	正木ダム管理担当 課主係係係係 長補 佐查查長長長	8名(うち4名併任) 武伊高正田北 田藤井瑞村村 直正 美昭秀 久将智徳則仁

[illegible]



(2) 事務分掌
＜ 徳島庁舎 ＞

局長	森河	直敏	紀之
副局長	土元	崎井	正利
副局長 (整備担当)	橘	村	利博
副局長 (環状道路・港湾担当)	一	宮	靖英
副局長 (鳴門担当)	早	澤	和治
次長	加	本	幸
次長 (建築指導担当)	西		
次長 (整備担当)	梶		
次長 (機能再生担当)			
次長 (環状道路・港湾担当)			

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 総 務 担 当	1 公印の管守に関する事 2 職員の人事、服務及び安全衛生に関する事 3 東部県土整備局の施策の企画調整に関する事 4 予算の執行に関する事 5 県有車両及び庁舎の管理に関する事	原 田 宏 治 延 野 博 之 後 藤 田 恵 子 坂 田 佳 生 磯 崎 和 睦 三 木 真 由 美
契 約 ・ 指 導 担 当	1 建設業法，浄化槽法，住宅瑕疵担保履行法に関する事 2 工事等の指名，入札，契約に関する事 3 決算に関する事	三 崎 晃 南 渕 子 溝 村 雅 杉 和 久
用 地 第 一 担 当	1 事業実施に必要な用地取得業務に関する事 2 用地取得に伴う支障物件等の移転補償業務に関する事 3 事業実施に必要な賃借用地確保の業務に関する事 4 用地取得業務に関連する不動産登記業務に関する事 5 用地取得業務に必要な不動産評価業務に関する事 6 用地取得に必要な支障物件等移転補償金の算定業務に関する事 7 用地取得に伴う租税特別措置法（税務署関係の書類等）の業務に関する事	久 保 等 志 板 東 賢 司 稲 井 武 士

用地第二担当	1 事業実施に必要な用地取得業務に関すること 2 用地取得に伴う支障物件等の移転補償業務に関すること 3 事業実施に必要な賃借用地確保の業務に関すること 4 用地取得業務に関連する不動産登記業務に関すること 5 用地取得業務に必要な不動産評価業務に関すること 6 用地取得に必要な支障物件等移転補償金の算定業務に関すること 7 用地取得に伴う租税特別措置法（税務署関係の書類等）の業務に関すること	近藤 浩 康 集 堂 正 士 笹 川 拓
建築指導担当	1 建築基準法の施行に関すること 2 都市計画法（第3章第1節に限る）の施行に関すること 3 建築士法の施行に関すること 4 浄化槽法の施行に関すること 5 建築物省エネ法の施行に関すること 6 建設リサイクル法（10条, 11条に限る）の施行に関すること 7 長期優良住宅の認定に関すること	福 田 正 志
道路整備第一担当	1 道路改良事業に関すること 2 橋梁補修事業に関すること 3 交通安全対策事業に関すること 4 公園事業に関すること 5 道路災害復旧事業に関すること	岡 田 悦 典 西 河 寛 幸 田 森 泰 典 中 野 伸 幸 多 西 誠 久 竹 田 森 正 純
道路整備第二（鳴門）担当	1 道路整備事業・予防保全事業に関すること 2 橋梁補修事業に関すること 3 県単事業に関すること 4 公園事業に関すること 5 道路災害復旧事業に関すること	山 下 耕 司 稻 木 義 治 増 田 茂 宮 本 剛 島 田 亨

河川・砂防整備第一担当	1 河川事業に関する事 2 海岸事業に関する事 3 災害復旧事業に関する事	青木雅和 泉北野隆 佐藤藤学
河川・砂防整備第二担当	1 河川事業に関する事 2 海岸事業に関する事 3 砂防事業に関する事 4 災害復旧事業に関する事	阿部真仁 川村竜一 高田洋 細井孝重
予 防 保 全 担 当	1 道路維持修繕事業に関する事 2 緊急地方道路整備事業に関する事 3 交通安全対策事業に関する事 4 異常気象時の応急工事に関する事	真鍋敏博 松島正和 村上山佳 瀬大尾芳彦
道 路 管 理 担 当	1 道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する事 2 道路施設の維持管理及び境界確定に関する事 3 道路占用に関する事 4 屋外広告物に関する事 5 アドプト事業に関する事	橋本敏治 吉盛幸夫 伊濱治 森内芳 久次米誠 三木和隆
河川・砂防管理担当	1 河川施設の維持管理及び境界確定に関する事 2 採石法、砂利採取法に関する事 3 河川区域内の占・使用料及び砂利採取料の徴収に関する事 4 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法、土砂災害防止法等に関する事 5 水防、河川排水機場及び点検操作に関する事 6 アドプト事業に関する事	板谷寿夫 井佐亮 吉田貴 中山谷洋 恵

正木ダム管理担当	1 ダム放流に関すること 2 ダム管理施設の保守，維持管理及び補修に関すること 3 気象，水象の観測及び記録に関すること 4 河川・ダム・砂防事業に関すること（上勝町） 5 災害復旧事業に関すること（正木ダム）	武伊直久 高藤正将 正井美瑞美智 田村昭徳 北村秀則
港 湾 管 理 担 当	1 港湾区域の占・使用及び利用船舶に対する係留保留場所の指定に関すること 2 港湾区域及び隣接地域内の工事の規制に関すること 3 海岸保全区域の管理に関すること 4 放置艇及び放置車両に対策に関すること 5 陸こう、樋門の管理に関すること 6 アドプト事業に関すること	浅野雅之 犬伏保彦 田村泰二 馬居一 大磯真 前束資 手束資 石橋資 資資
環 状 道 路 担 当	1 徳島環状線の工務に関すること 2 徳島東環状線の工務に関すること 3 住吉万代園瀬橋線の工務に関すること	佐野賢司 深谷田史 濱倉純 長倉純
港湾開発担当	1 港湾事業に関すること 2 海岸保全施設整備事業に関すること 3 漁港事業に関すること 4 災害復旧事業に関すること 5 マリンピア第2期整備事業に関すること 6 津田地区整備事業、津田地区活性化整備事業に関すること	宮本元志 幸池正博 寒川美樹 中西村正将 西林正啓 林正啓 村正啓 林正啓

< 吉 野 川 庁 舎 >

副局長
次長
次長

小西誠司
増田井雅博
今井雅博

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 担 当	1 公印の管守に関する事 2 職員の人事、服務、福利厚生に関する事 3 予算の執行、決算に関する事 4 県有車両及び庁舎の管理に関する事 5 工事等の指名、入札、契約に関する事 6 建設業法、浄化槽法、住宅瑕疵担保履行法に関する事 7 建築基準法、建築士法、都市計画法に関する事 8 優良住宅・優良宅地の認定に関する事	杉本大輔 美馬本昭二 島田佳世子 岡田貴史 飯尾美加
用 地 担 当	1 事業実施に必要な用地補償業務に関する事 2 未登記処理に関する事	松田和雄 田中博志 森中哲也 太田淳二 中野瑞穂
施 設 管 理 担 当	1 道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する事 2 道路施設の維持管理及び境界確定に関する事 3 道路占用及び道路の区域変更・供用開始に関する事 4 屋外広告物条例に関する事 5 河川施設の維持管理及び境界確定に関する事 6 採石法及び砂利採取法に関する事 7 河川区域内の占使用料及び砂利採取料の徴収に関する事 8 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法、土砂災害防止法等に関する事 9 水防、河川排水機場及び点検操作に関する事 10 アドプト事業に関する事	前田満史 向井升五 曾我部一郎 池田良一 松田竜一

道 路 担 当	1 道路改良事業に関する事 2 交通安全対策事業（自歩道・交差点改良）に関する事 3 橋梁架替・補修事業に関する事 4 街路事業に関する事 5 道路災害復旧事業に関する事	加 藤 建 男 原 田 敏 夫 大 松 冠 志 富 尾 吉 彦 大 久 保 亨 河 見 真
河川砂防・ダム管理担当	1 河川・砂防事業に関する事 2 災害復旧事業に関する事 3 ダム管理施設の維持管理，補修に関する事 4 気象，水象の予測，観測及び記録に関する事 5 洪水調節，予備放流，かんがい用水の供給に関する事 6 土砂災害防止法に関する事	丸 若 保 博 徳 山 博 文 吉 岡 光 浩 篠 原 隆 行 岩 田 恭 幸

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

該 当 な し

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

該 当 な し

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重 点 事 業

(1) 道路・街路事業の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞対策や地域間交流の促進のため、徳島東環状線や一般国道438号等の整備を推進する。

(2) 河川・砂防事業等の推進

浸水被害の軽減や土砂災害対策のため、園瀬川や多々羅川等の河川改修事業や檜地谷等の砂防事業等を推進する。

(3) 港湾事業の推進

「陸海空」の結節点となる津田地区の再整備のための活性化事業やマリニピア沖洲第2期事業等を推進する。